

# 令和2年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査 時系列報告書

令和3年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先：富士ゼロックス株式会社

# 目次

調査概要	p.3
回答機関の属性	p.5
所在地（都市部のみ）	p.6

## <支援活動実施状況>

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況	p.8
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）	p.10
3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関	p.14
3-2. 連携した機関別の内容	p.15
4. 中小企業支援を行った分野	p.17
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10	p.20
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10	p.23
7. 主に支援を行った企業の規模	p.26
8. 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況	p.28
9. モニタリングの平均頻度	p.30
10. モニタリングの際に実施すること	p.32
11. モニタリング業務における金融機関等への説明方法	p.35
12. モニタリングを実施していない理由	p.37

# 調査概要

## 目的

中小企業庁経営支援部経営支援課及び金融庁監督局総務課監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年度、任意調査を実施している。

本調査では、認定支援機関の活動状況が、年を追うごとにどのように変化しているかを分析・整理することにより、支援状況等の実態を把握する。

### （1）調査対象

2018年度 29,820機関、2019年度 18,679機関、2020年度 17,718機関

### （2）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

### （3）調査方法

2018年度：メール・郵送により回答を依頼し、調査回答用 web サイト又は郵送で回答を受け付け

2019年度、2020年度：メールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付け

### （4）調査期間

2018年度 10月～1月、2019年度 1月～3月、2020年度 9月～11月

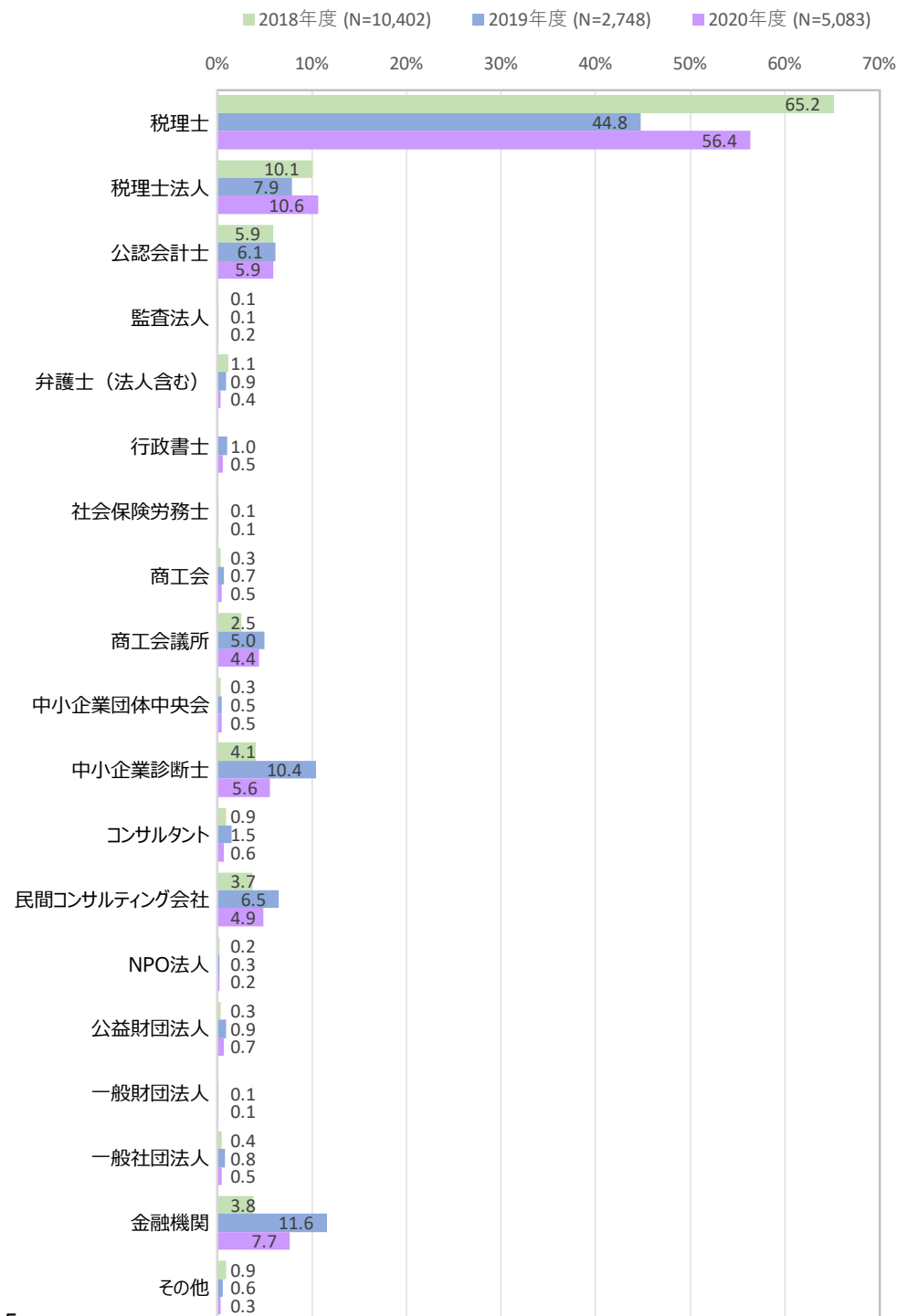
### （5）回答機関数

2018年度 10,402機関、2019年度 2,748機関、2020年度 5,083機関

# 調査結果

# 回答機関の属性

- 回答機関の大半は、「税理士」「税理士法人」が占めるものの、2018年度に比較すると、2020年度は回答全体に対する「商工会議所」「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」「金融機関」の回答の割合が上昇している。
- 2019年度は、回答全体に対する「税理士」「税理士法人」の回答の割合が低かったため、それ以外の機関の回答の割合が高く、2018年度、2020年度の分布とは違いが見られる。特に「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」「金融機関」の回答の割合が高い。



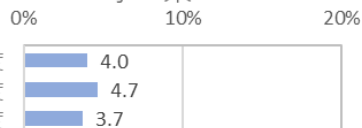
# 所在地（都市部のみ）

認定支援機関が所在する都道府県別の回答数について、全回答数に占める割合は以下のとおりである。

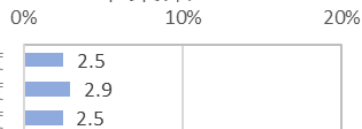
- 首都圏は、2019年度が高く、2020年度は2018年度を下回る。
- 関西圏は、2019年度は低く、2020年度は2018年度並みかやや上回る。
- その他の地方では、長野県の割合が上昇している。

## 首都圏

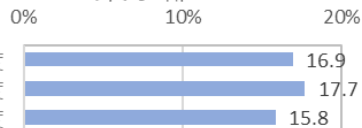
### 埼玉県



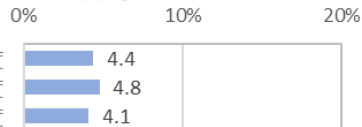
### 千葉県



### 東京都

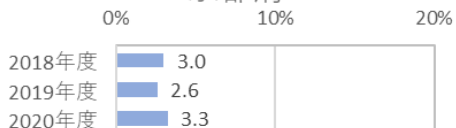


### 神奈川県

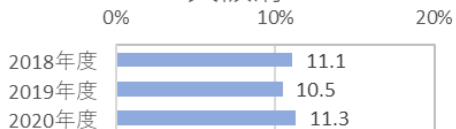


## 関西圏

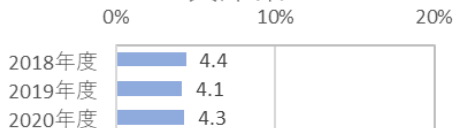
### 京都府



### 大阪府

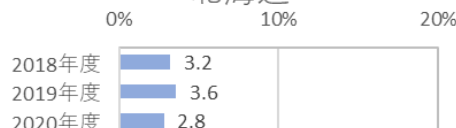


### 兵庫県

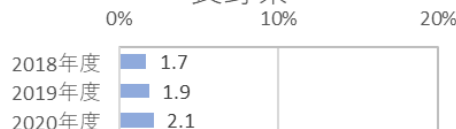


## その他の地方

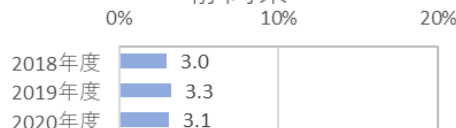
### 北海道



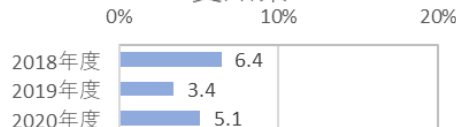
### 長野県



### 静岡県



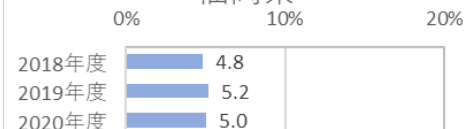
### 愛知県



### 広島県



### 福岡県



※その他の地方は、令和2年度において、全回答数に占める割合が2%以上の道県を掲載している

## 支援活動実施状況

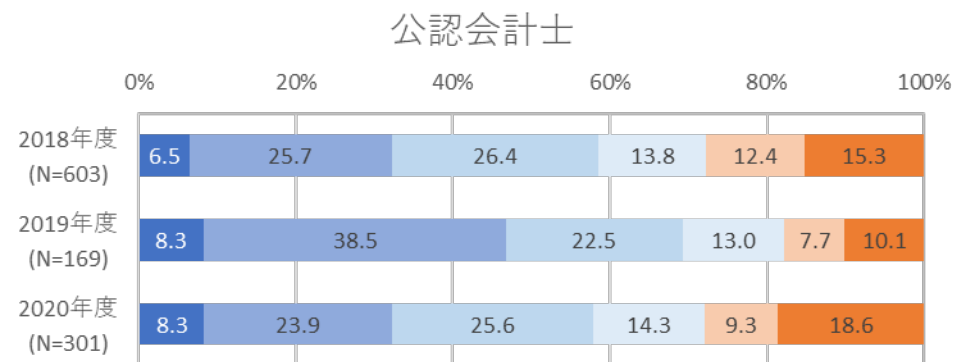
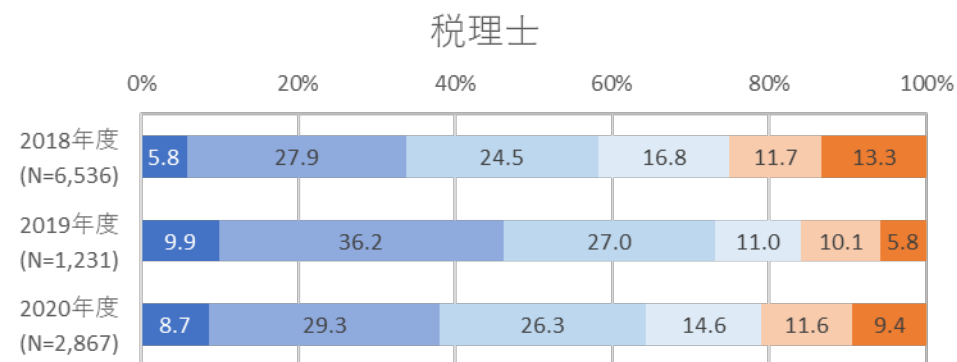
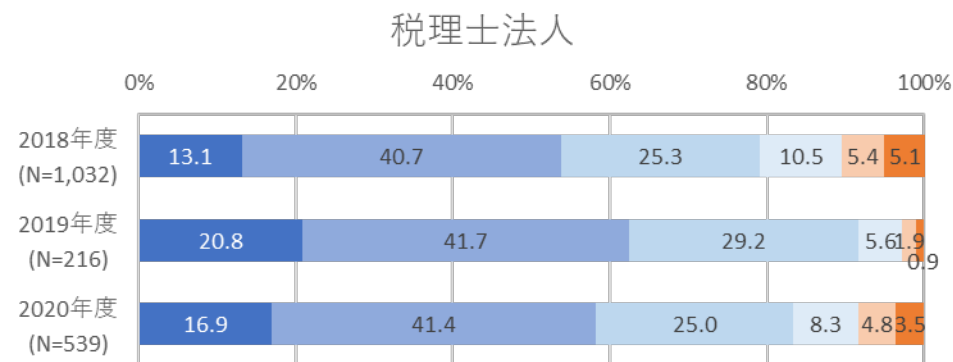
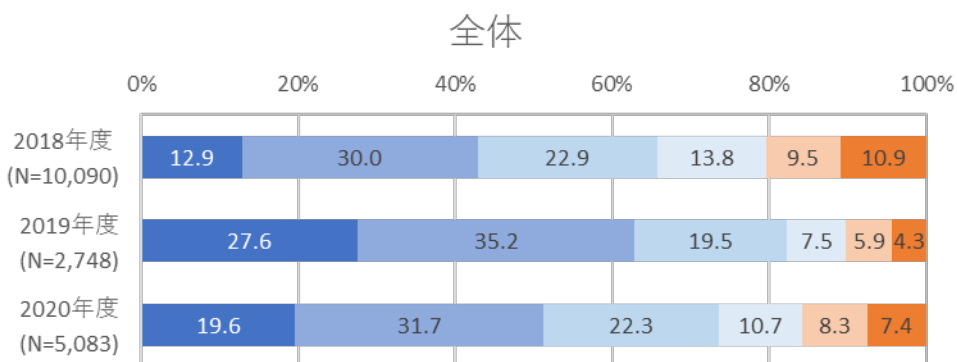
- 2018（平成30）年度、2019（令和元）年度の数值は、2020（令和2）年度と比較可能な設問に絞って掲載しています。
- 機関の属性は、合計すると回答数の9割以上※を占める、主要な7つの機関（税理士、税理士法人、公認会計士、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関）を掲載しています。

※2018年度：95.3%、2019年度：92.3%、  
2020年度：95.5%

# 1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 1/2

- 全体では、2019年度に「週に1回以上」「月に1回程度」という高頻度を実施している機関が6割を超えたものの、2020年度には、5割程度に減少している。2018年度に比べると、2020年度は「週に1回以上」が増加し、「ほとんど実施していない」「実施していない」は減少しており、2018年度よりは改善している。
- 属性別でも、2019年度の実施頻度が高い傾向は同じである。2018年度と比較すると、いずれの機関も2020年度は「週に1回以上」が微増している。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は認定支援機関数としては多いが、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関に比べると支援の頻度が少ない。

■ a：週に1回以上 ■ b：月に1回程度 ■ c：半年に1回程度 ■ d：年に1回程度 ■ e：ほとんど実施していない ■ f：実施していない

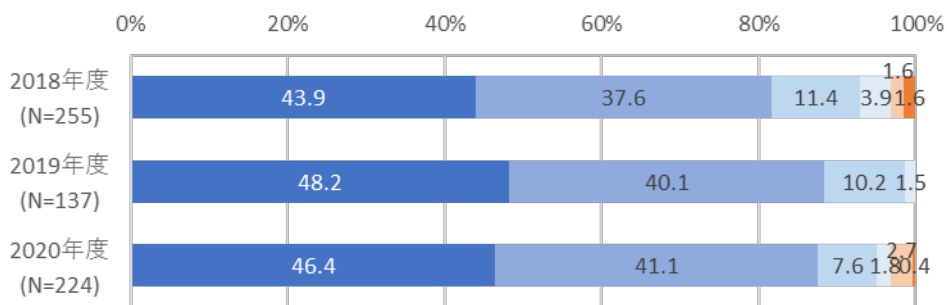




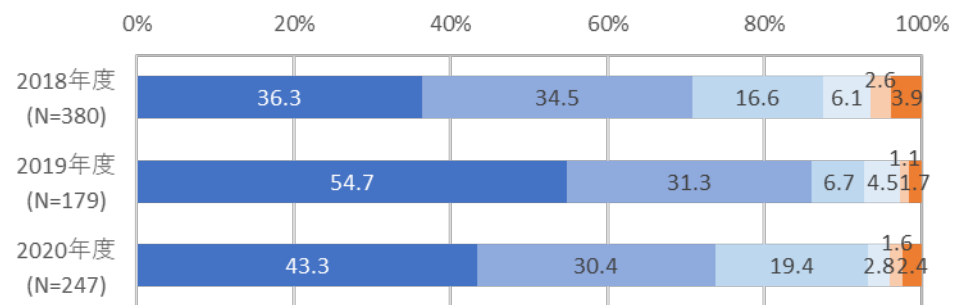
# 1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 2/2

■ a : 週に1回以上 ■ b : 月に1回程度 ■ c : 半年に1回程度 ■ d : 年に1回程度 ■ e : ほとんど実施していない ■ f : 実施していない

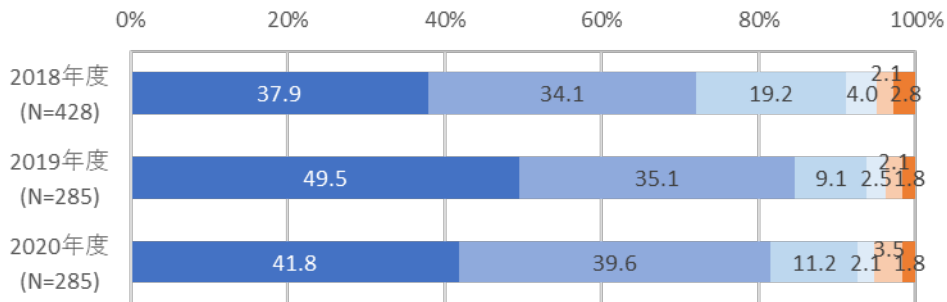
### 商工会議所



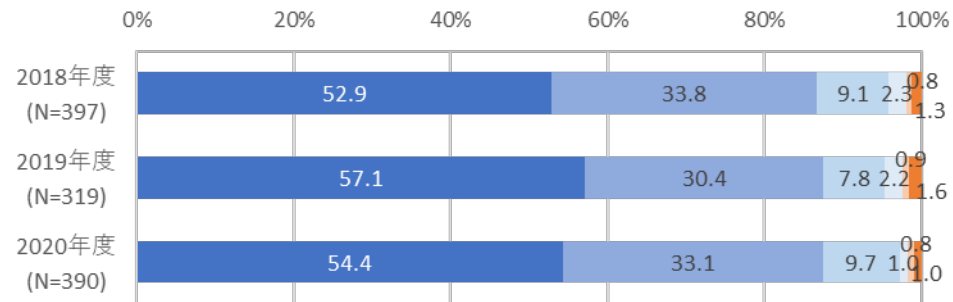
### 民間コンサルティング会社



### 中小企業診断士



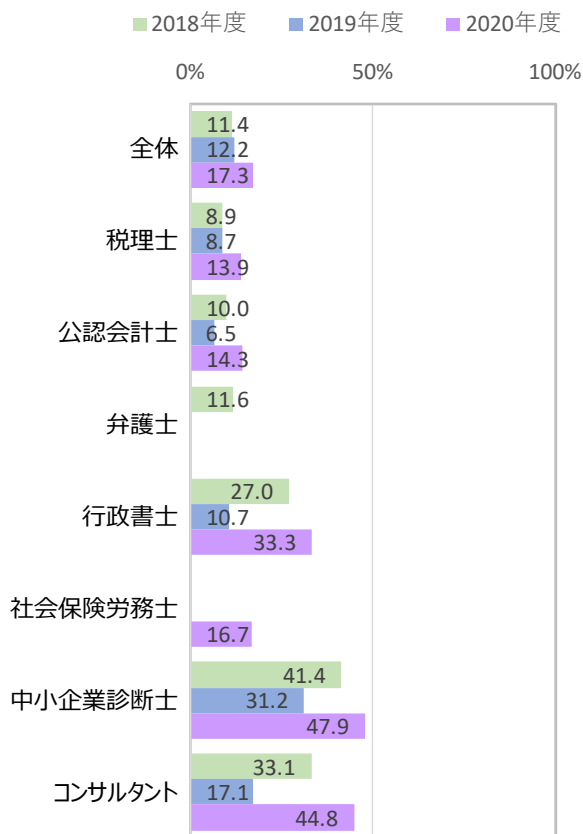
### 金融機関



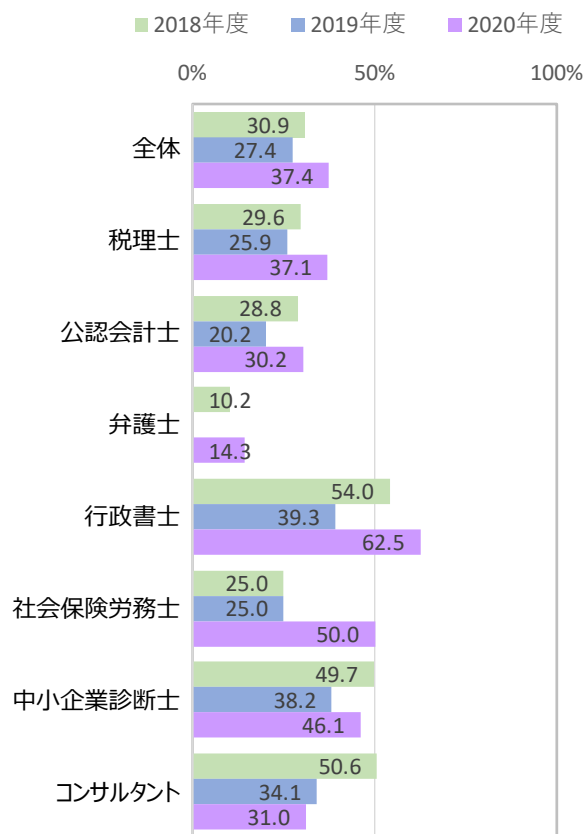
## 2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4

- 「①経営革新計画」の実施率は、全体では年々増加している。属性別では、弁護士を除いて実施率は増加傾向にある。
- 「②経営力向上計画」は、全体では、2020年度が最も高い。属性別では、中小企業診断士、コンサルタントを除いて実施率は増加傾向にある。一方で、コンサルタントの実施率は年々減少している。
- 「③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画」は、2020年度に全体で15ポイント以上増加。社会保険労務士を除くすべての機関で実施率が大きく伸びている。

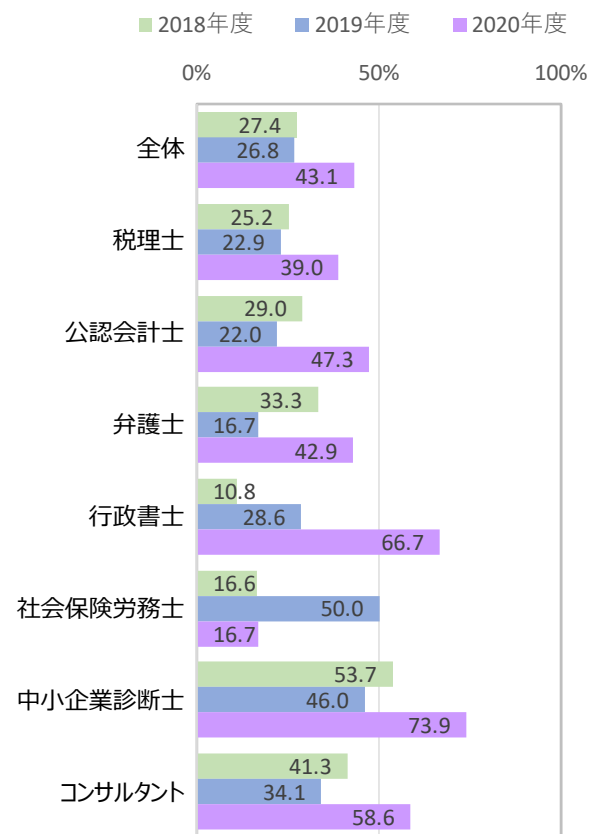
①経営革新計画



②経営力向上計画



③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

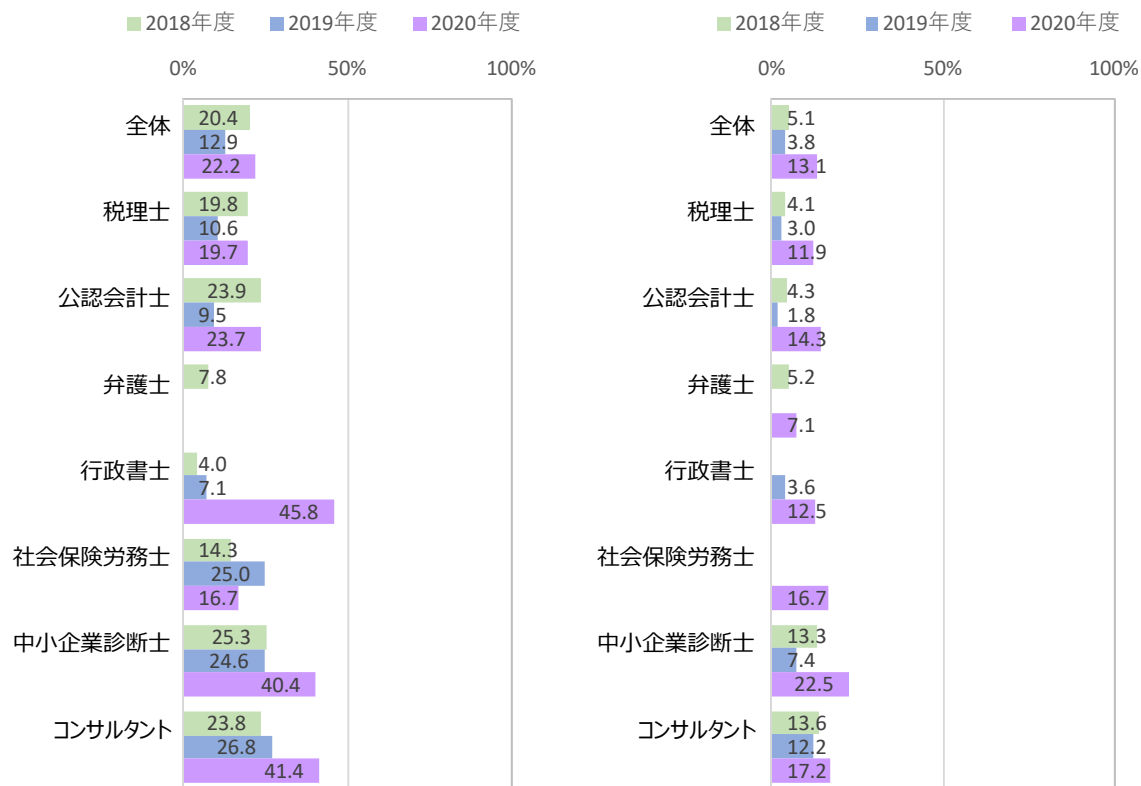


## 2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4

- 「④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）」は、全体では2019年度に実施率が落ち込んだが、2020年度には回復した。属性別では、行政書士、中小企業診断士、コンサルタントで実施率が大きく伸びている。
- 「④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）」は、全体では2020年度に実施率が2018年度の2倍以上に増加しており、属性別では、全ての機関で実施率が増えている。税理士や公認会計士は、2018年度の3倍前後に増加している。

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

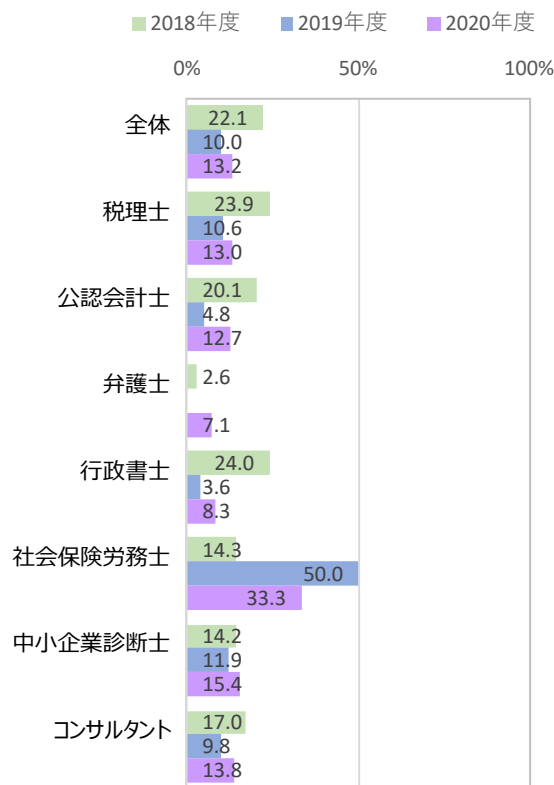
④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）



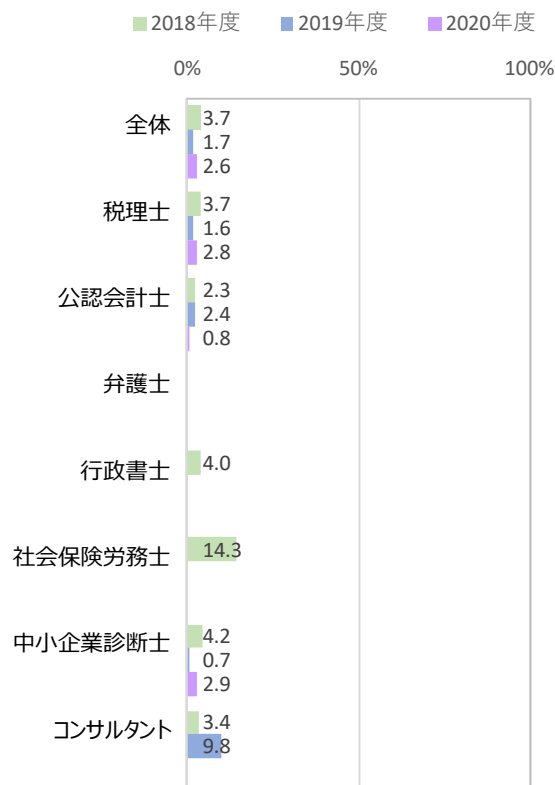
## 2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4

- 「④-2 早期経営改善計画策定支援」は、全体では2018年度ほどには実施されていない。属性別では、2018年度に税理士、公認会計士、行政書士で20%以上実施されたが、2020年度には半減している。
- 「④-3 経営力強化保証制度」は、3年間を通してほとんど実施されていない。
- 「④-4 中小企業経営力強化資金」は、全体では2018年度、2020年度で1割前後の実施率である。いずれの機関も2018年度の実施率と同程度かやや微減している。

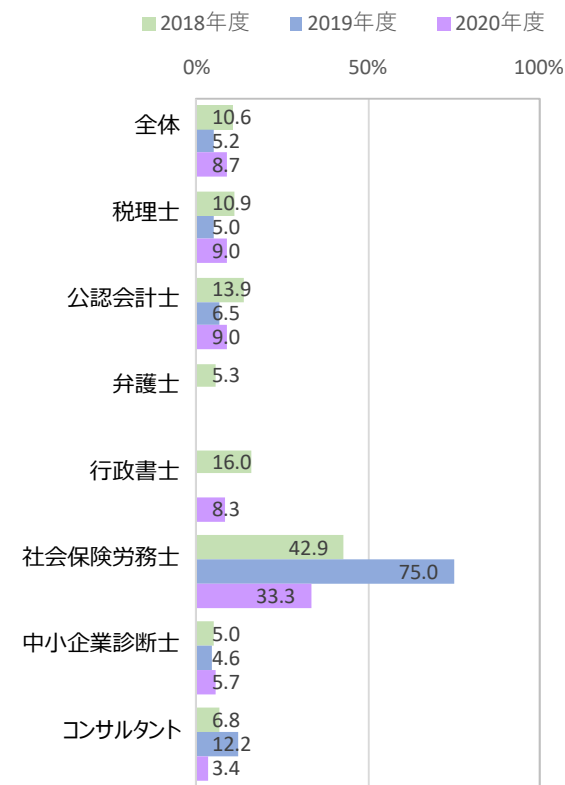
④-2 早期経営改善計画策定支援



④-3 経営力強化保証制度



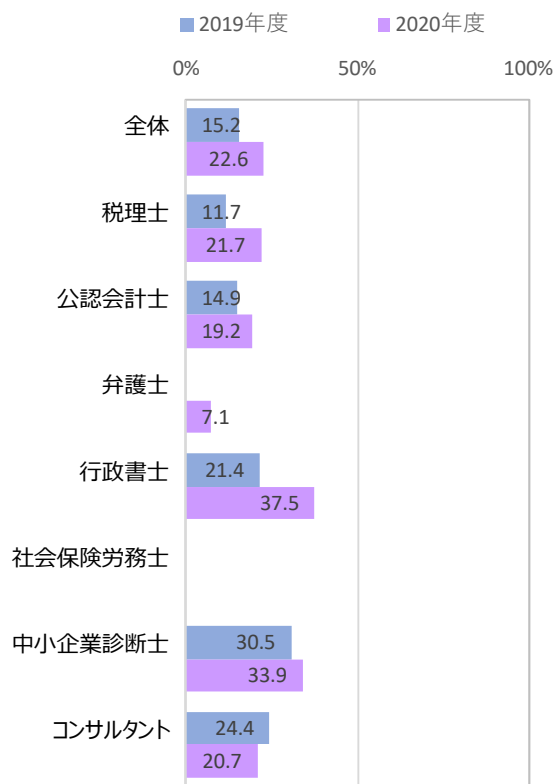
④-4 中小企業経営力強化資金



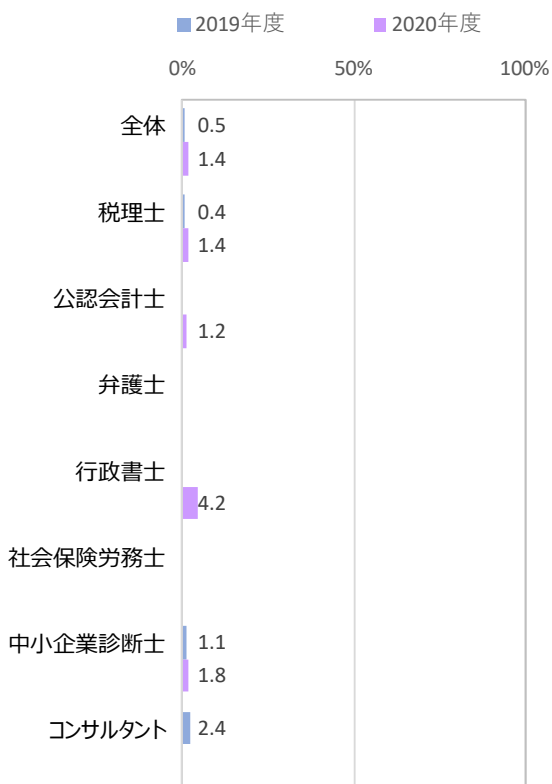
## 2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4

- 「④-5 先端設備等導入計画」は、全体では実施率が増加している。属性別でも社会保険労務士やコンサルタントを除く全ての機関で実施率は増加している。支援機関数の多い税理士では、2倍近い伸びとなっている。
- 「④-6 企業再生貸付制度」の実施率は、極めて低い。

④-5 先端設備等導入計画



④-6 企業再生貸付制度



対象機関（母数）

	2018年度	2019年度	2020年度
全体	6,819	1,784	3,200
税理士	5,672	1,231	2,598
公認会計士	511	168	245
弁護士	78	24	14
行政書士	37	28	24
社会保険労務士	12	4	6
中小企業診断士	416	285	280
コンサルタント	85	41	29
その他	8	3	4

(人)

※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

### 3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関

- 中小企業支援を行う過程で連携した機関をみると、2018年度以降「連携していない」が減少傾向を示し、連携が進んでいる様子が見られる。
- 連携先の機関では、「e: 金融機関」の割合が最も高いが、2018年度に比べると2020年度はその割合が低下している。
- 一方で、「a: 税理士」「d: 中小企業診断士」など多くの機関との連携が2018年度に比べると微増しており、連携先の広がりが見られる。



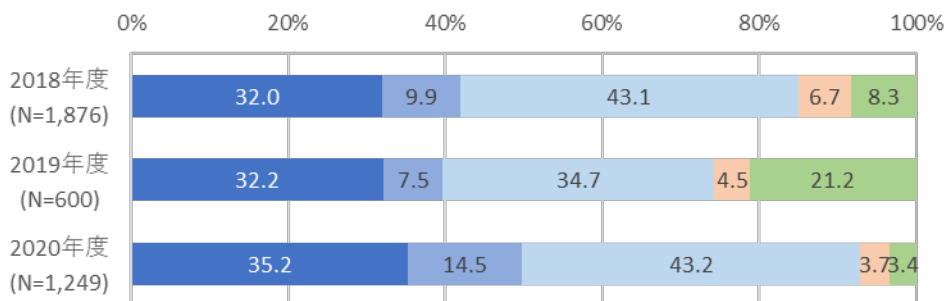
## 3-2. 連携した機関別の内容 1/2

- いずれの機関も共同で支援にあたるケース（C）の割合が最も大きい（4～6割）。
- 「o: 日本政策金融公庫」は、調査対象となっている認定支援機関から支援先企業を紹介されるケース（B）が2～3割台で、微増傾向にある。更に、共同で支援するケース（C）の増加傾向が顕著で、紹介されるに留まらず、相互サポートが進んでいる可能性がうかがえる。
- 「f: 商工会」は、認定支援機関へ支援先企業を紹介するケース（A）が増加する一方で、共同で支援するケース（C）は減少している。
- 「g: 商工会議所」は、認定支援機関へ支援先企業を紹介するケース（A）と、認定支援機関から支援先企業を紹介されるケース（B）が共に高い。
- 「J: 再生支援協議会」「r: 経営改善支援センター」は、認定支援機関から支援先企業を紹介されるケース（B）が増加しているが、共同で支援するケース（C）はあまり増えていない。

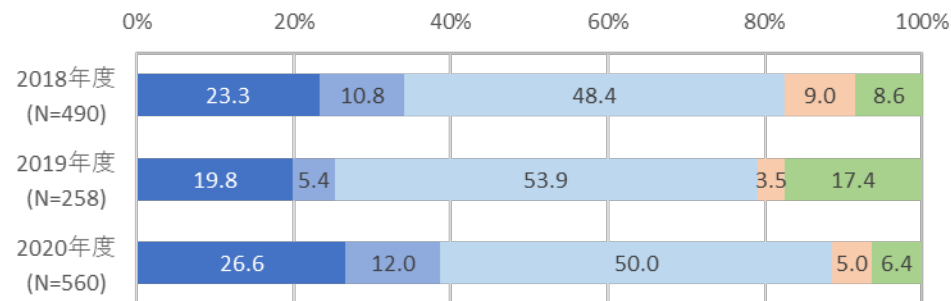
■ A : 当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）  
 ■ C : 当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）

■ B : 当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先他機関で実施）  
 ■ D : その他 ■ 不明

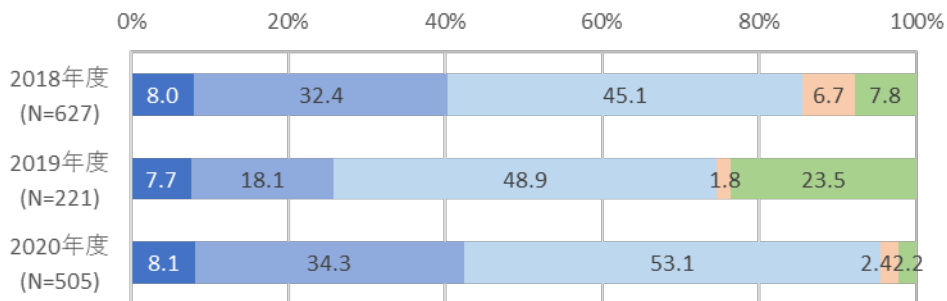
e : 金融機関



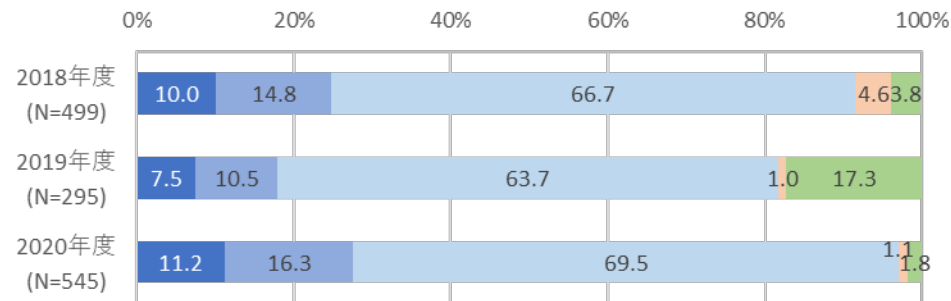
a : 税理士



o : 日本政策金融公庫



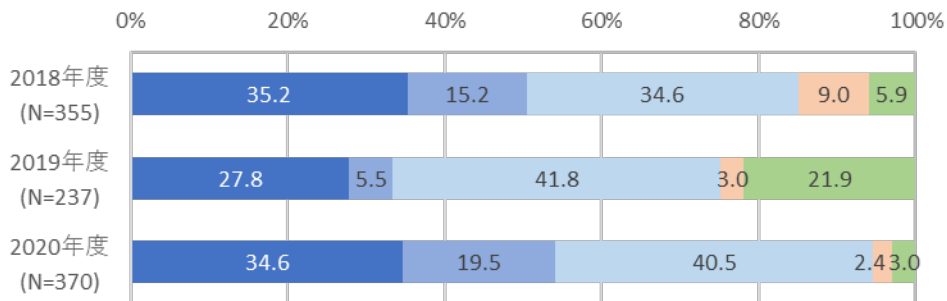
d : 中小企業診断士



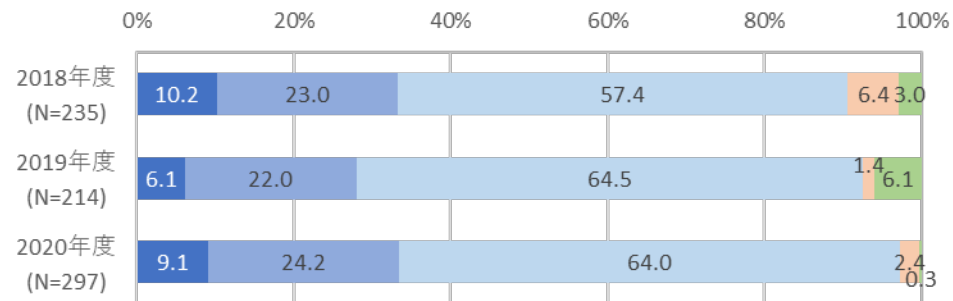
## 3-2. 連携した機関別の内容 2/2

- A : 当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
- B : 当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
- C : 当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）
- D : その他
- 不明

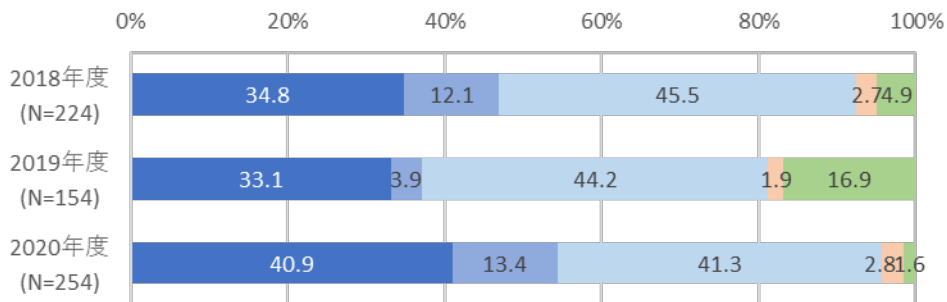
g : 商工会議所



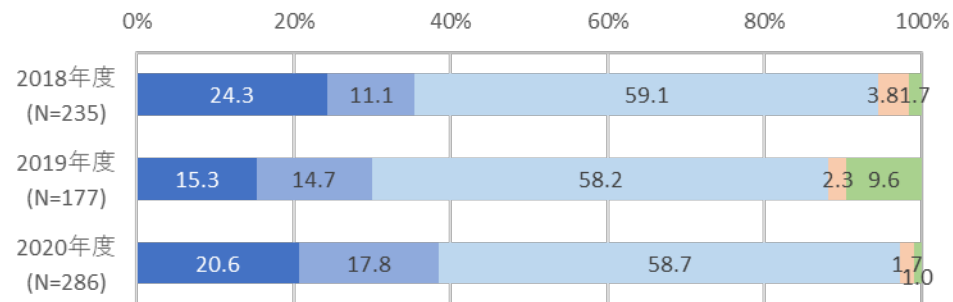
p : よろず支援拠点



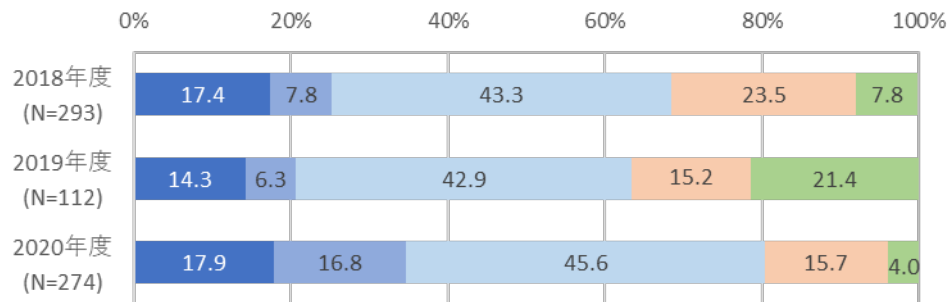
f : 商工会



j : 再生支援協議会



r : 経営改善支援センター

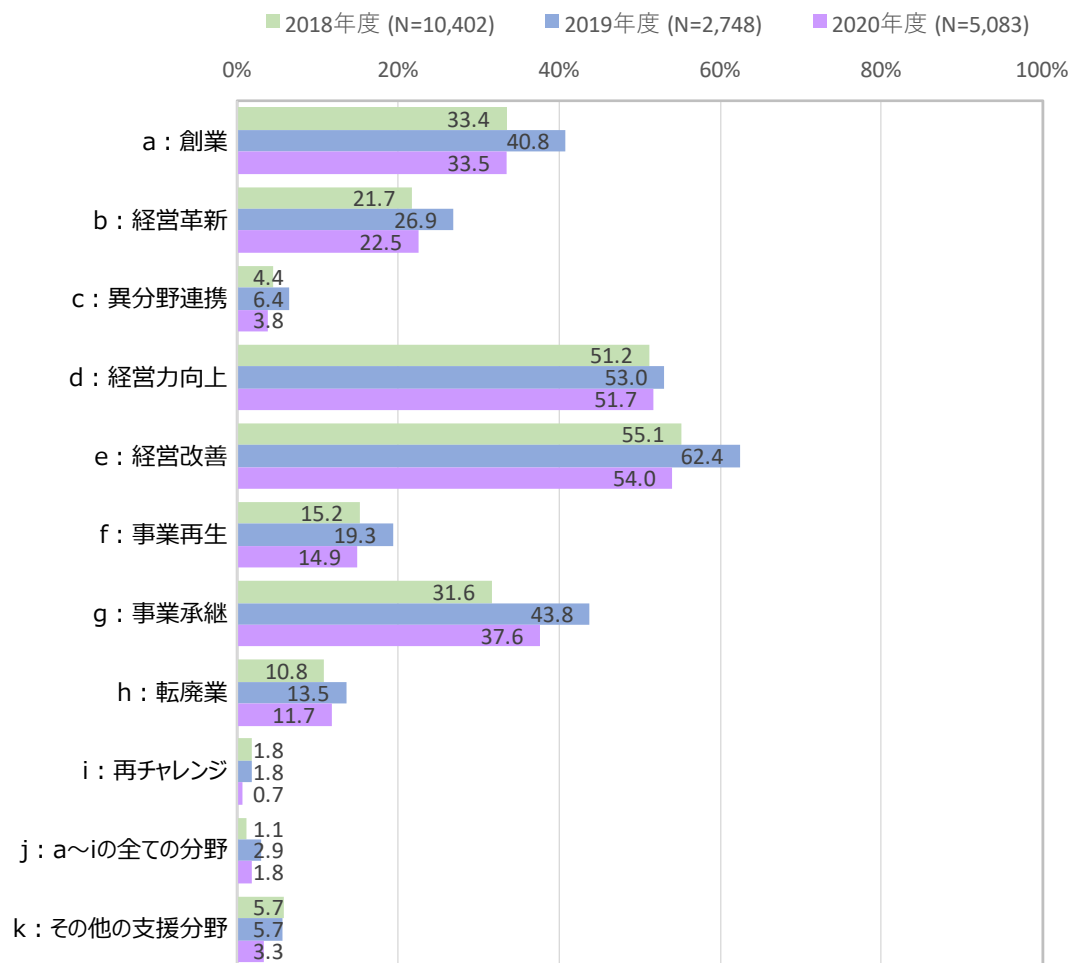




## 4. 中小企業支援を行った分野 1/3

- 全体では、3年間を通して「経営改善」「経営力向上」の支援率が5割を超えて高い。
- 「事業承継」以外の分野では、2019年度が高く、2018年度と2020年度が同程度に低い支援率となっており、増加傾向や減少傾向といった方向性のある変化はみられない。
- その中で、「事業承継」のみ2018年度との比較で増加が認められる。

全体



## 4. 中小企業支援を行った分野 2/3

- 属性別では、多くの機関で増加傾向にある分野はほとんどみられない。その中では、税理士や税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、民間コンサルティング会社で、「事業承継」の支援率が微増傾向を示している。
- 2018年度と比べると、多くの機関で「創業」「経営力向上」「経営改善」の支援率が減少している。

税理士

税理士法人

公認会計士

商工会議所

■ 2018年度 (N=6,780) ■ 2019年度 (N=1,231)  
■ 2020年度 (N=2,867)

■ 2018年度 (N=1,050) ■ 2019年度 (N=216)  
■ 2020年度 (N=539)

■ 2018年度 (N=617) ■ 2019年度 (N=169)  
■ 2020年度 (N=301)

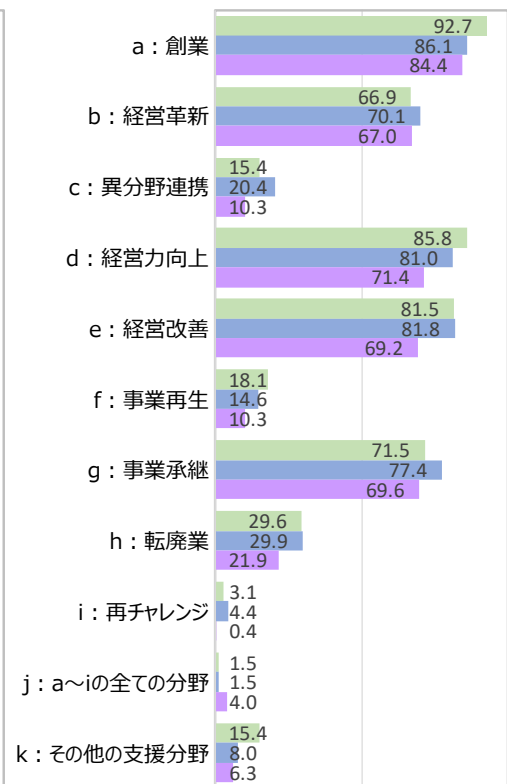
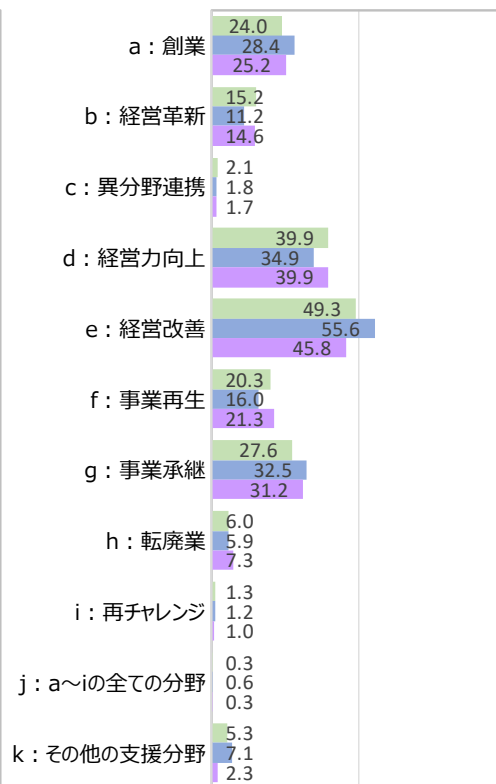
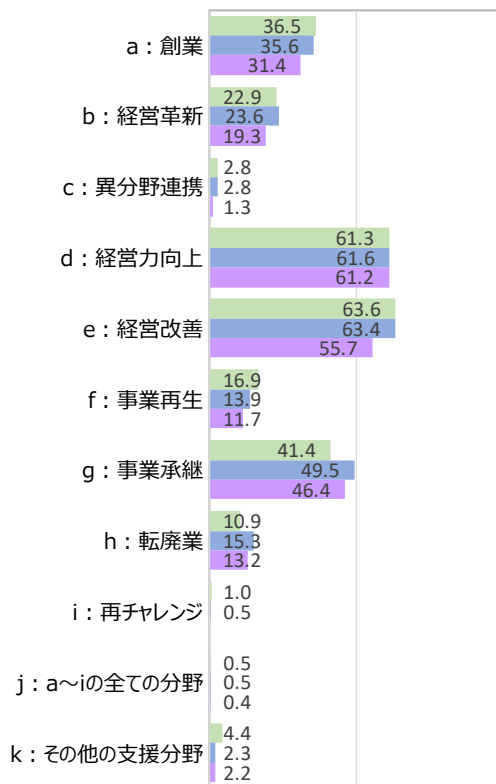
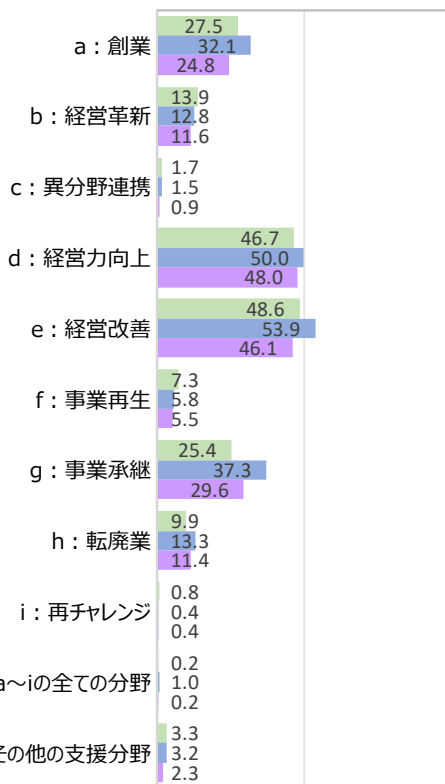
■ 2018年度 (N=260) ■ 2019年度 (N=137)  
■ 2020年度 (N=224)

0% 50% 100%

0% 50% 100%

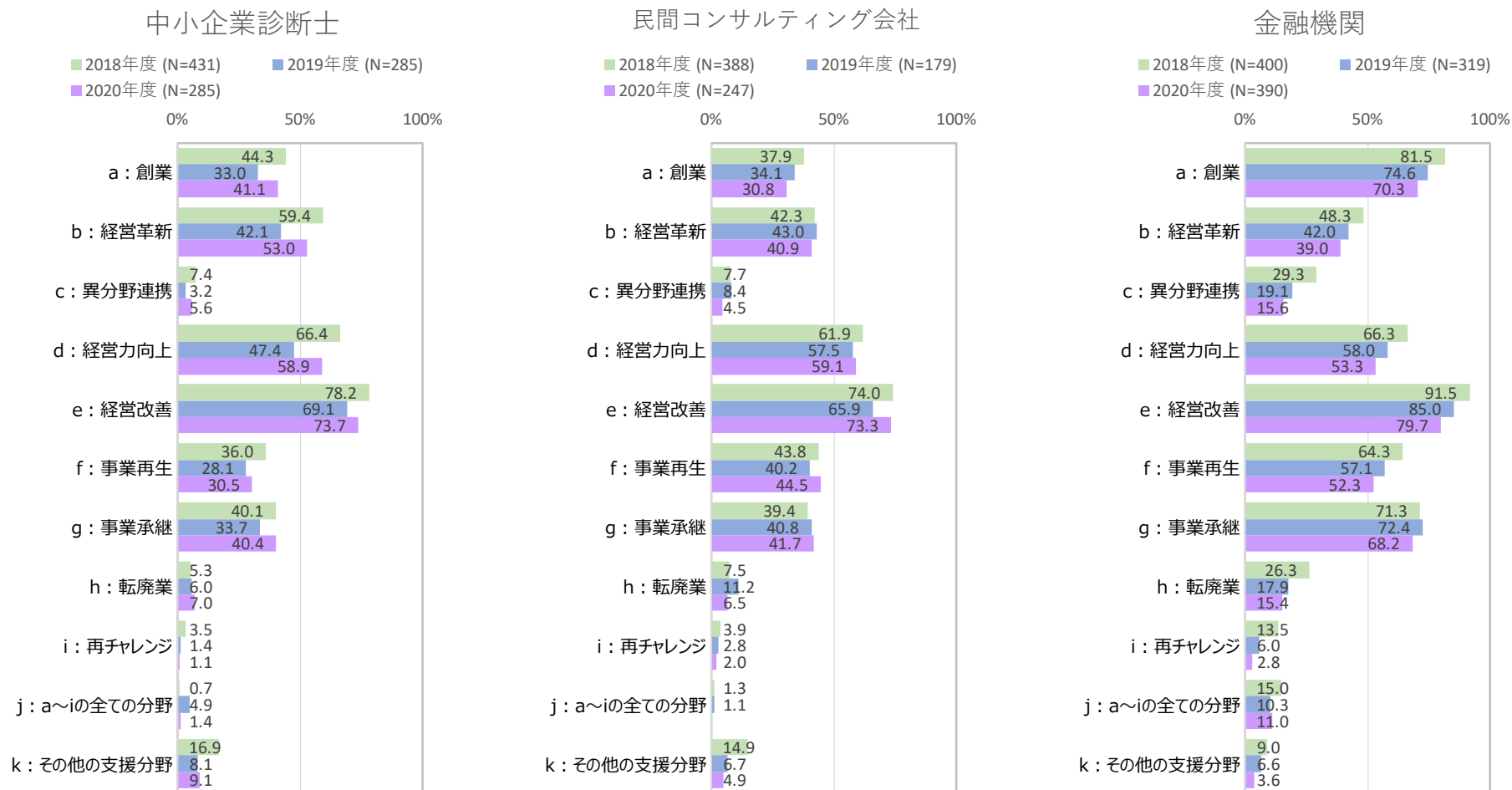
0% 50% 100%

0% 50% 100%



## 4. 中小企業支援を行った分野 3/3

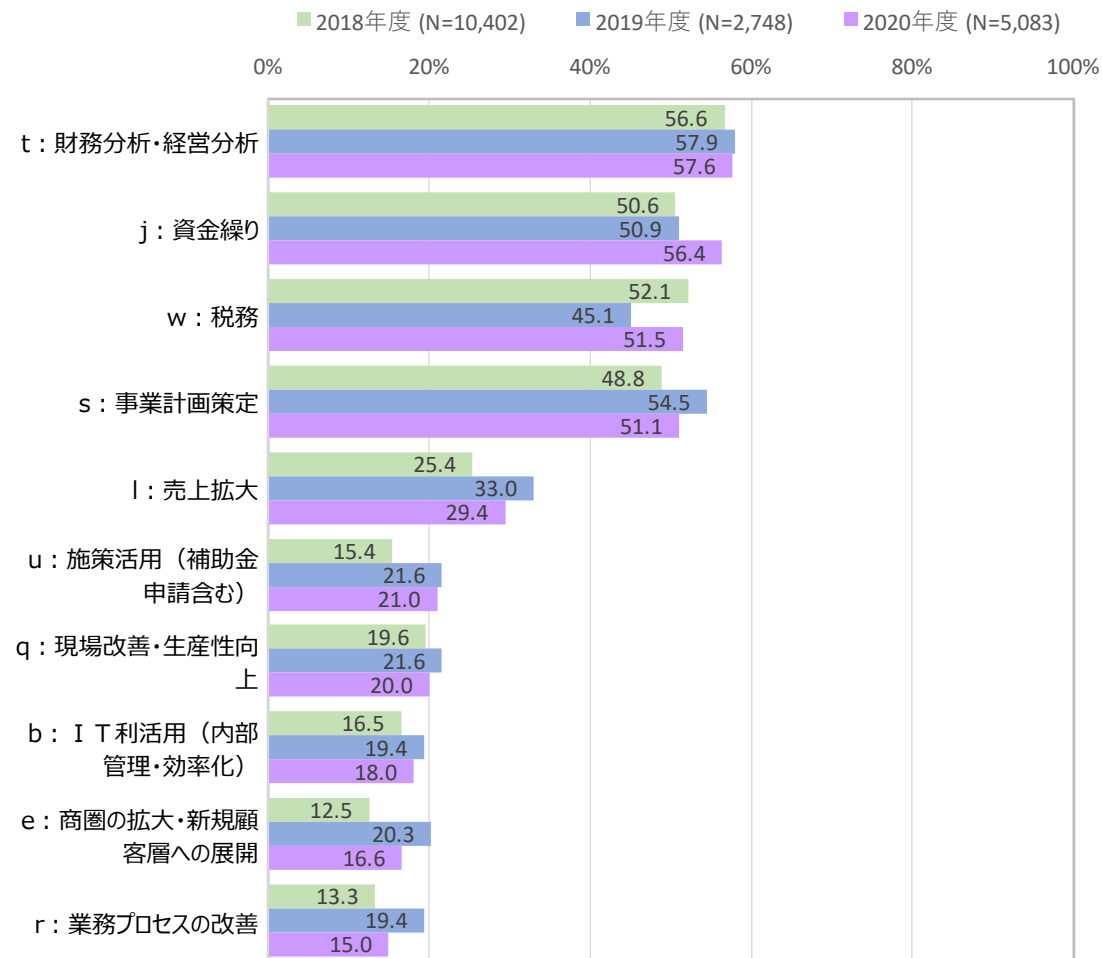
- 2018年度に比較して、金融機関はすべての分野で支援率が減少傾向にある。商工会議所でも「経営革新」以外の分野が減少傾向にある。



## 5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 1/3

- 2020年度における支援率の高い順にランキングしてみると、上位の支援内容の中では「資金繰り」が増加傾向である。
- 2018年度との比較では、「税務」を除いて支援率が伸びている。

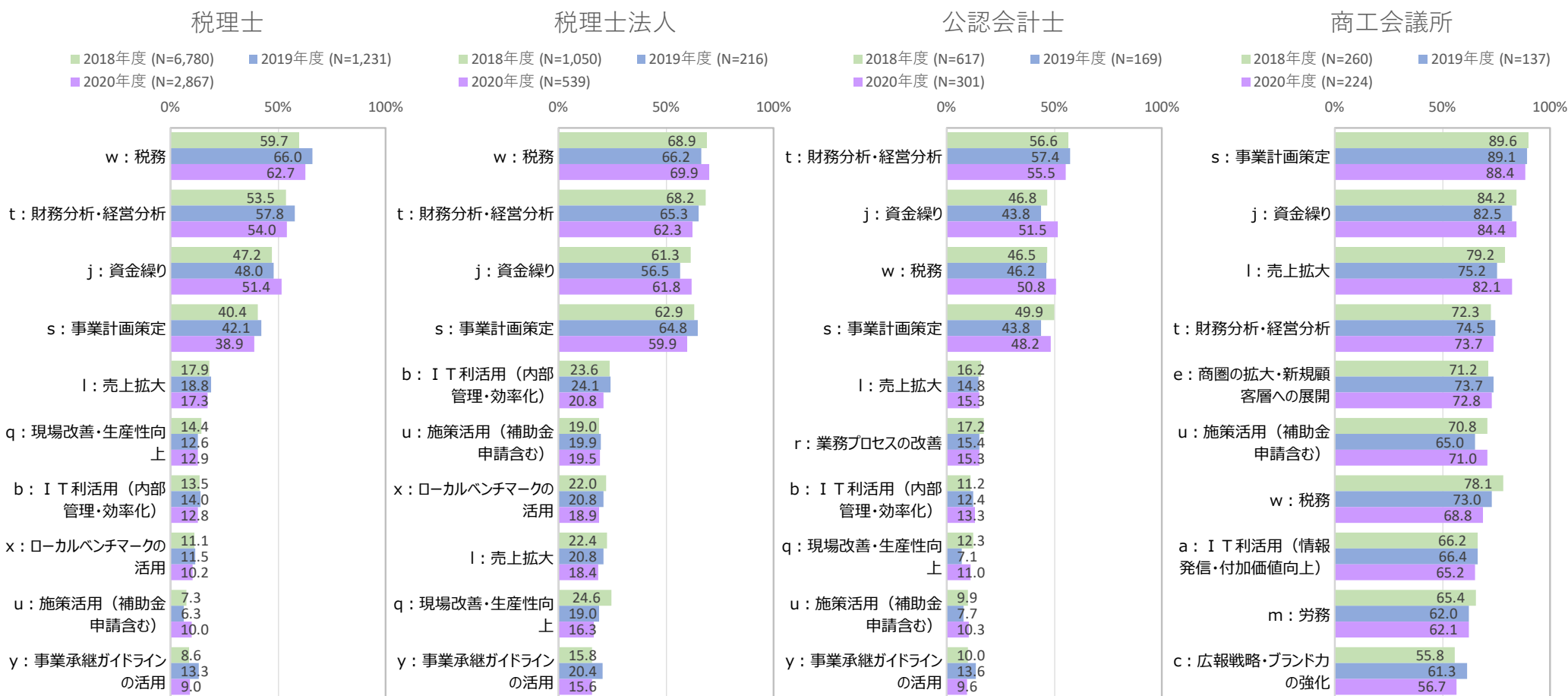
全体



※上図は、2020年度における支援率の高い順にランキングし、上位10位を掲載

# 5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 2/3

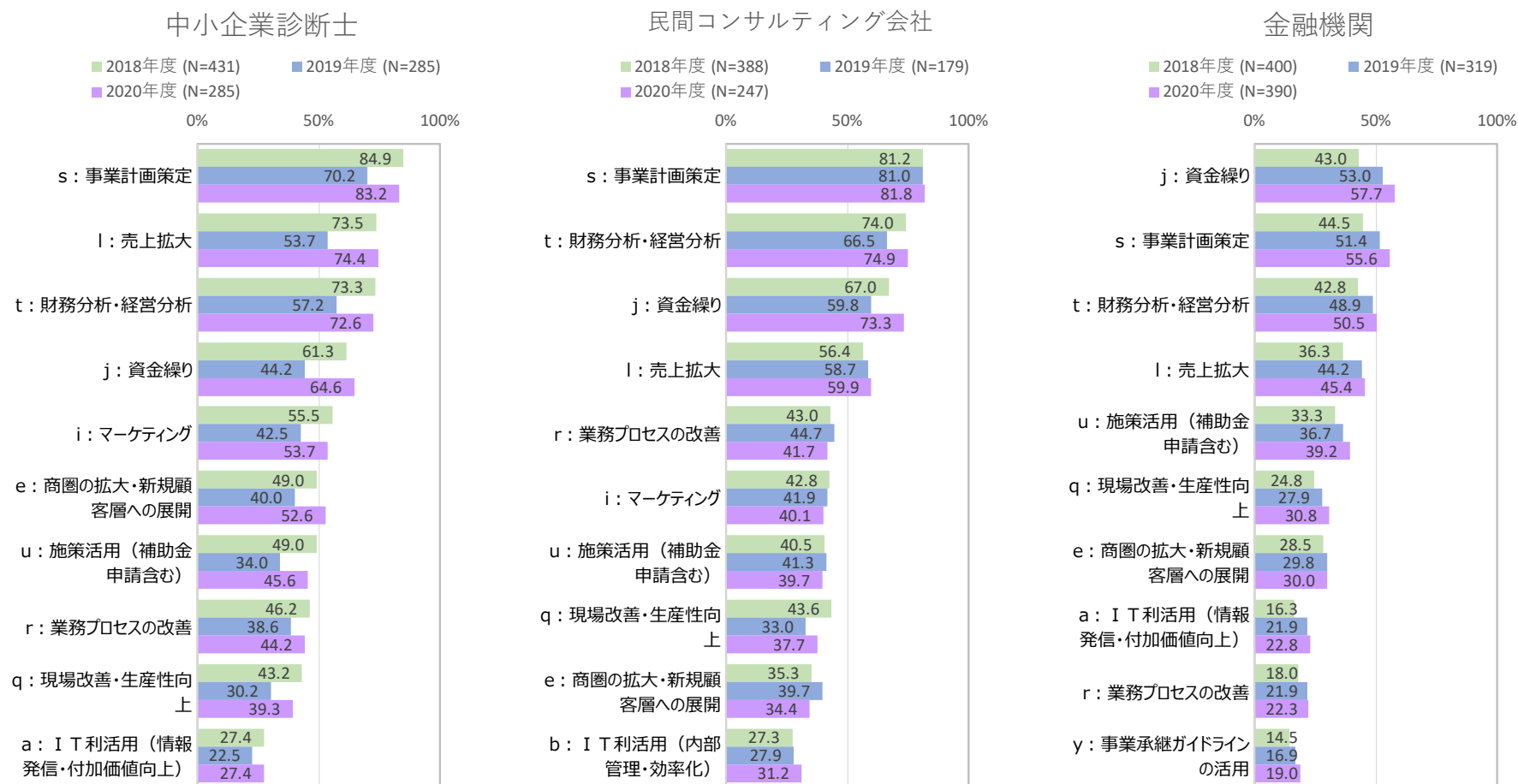
- 属性別では、主要な認定支援機関のすべてで「資金繰り」が増加傾向にあり、3位以内に入っている（中小企業診断士では4位）。
- 商工会議所は、「資金繰り」「売上拡大」「施策活用（補助金申請含む）」の支援率が3年間で最も高い。



※上図は、2020年度における支援率の高い順にランキングし、上位10位を掲載

## 5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 3/3

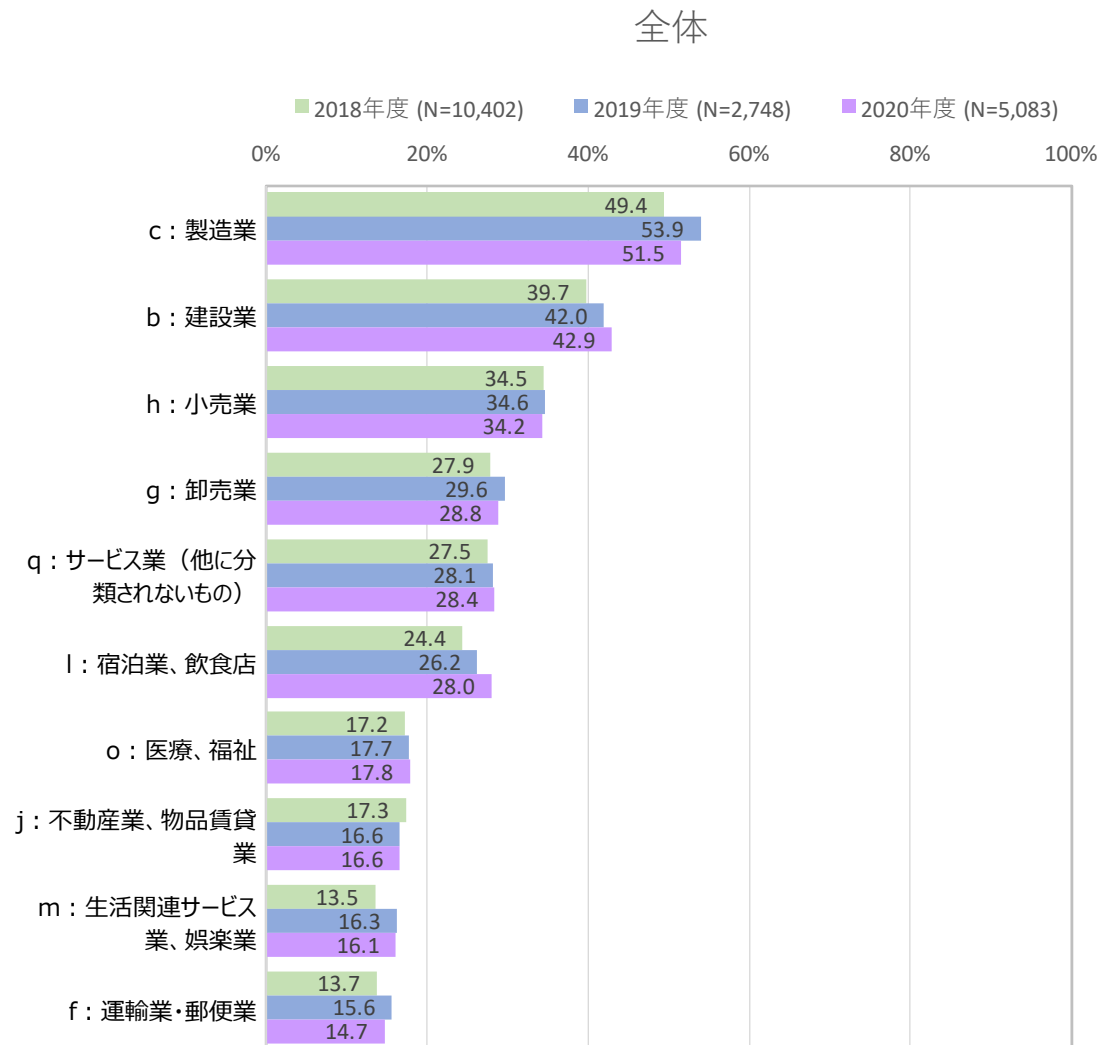
- 民間コンサルティング会社は、「売上拡大」「IT利活用（内部管理・効率化）」の支援率が年々増加傾向にある。
- 金融機関は、支援内容上位10位すべての支援率が年々増加している。



※上図は、2020年度における支援率の高い順にランキングし、上位10位を掲載

## 6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 1/3

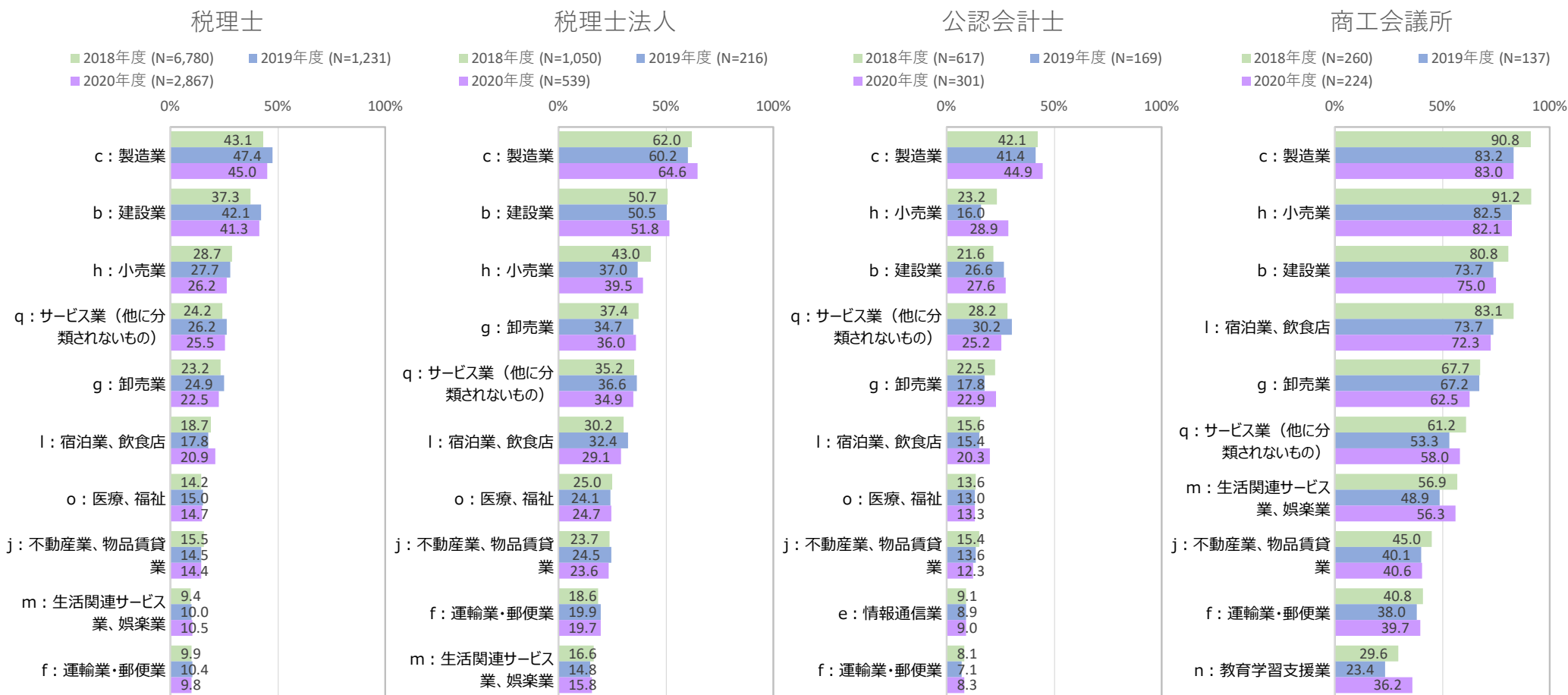
- 2020年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングすると、上位の支援業種の中では「建設業」「サービス業（他に分類されないもの）」「宿泊業、飲食店」が年々増加傾向を示している。



※上図は、2020年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングし、上位10位を掲載

## 6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 2/3

- 属性別では、3年間を通して、金融機関以外の主要な認定支援機関で「製造業」「建設業」「小売業」が上位3位までを占める。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は、2018年度に比較して「製造業」「建設業」が微増している。この他に、税理士や公認会計士では、「宿泊業、飲食店」への支援率が増えている。
- 商工会議所は、上位業種のほとんどが2018年度より減少している。その中で、10位の「教育学習支援業」のみ支援率が増加している。

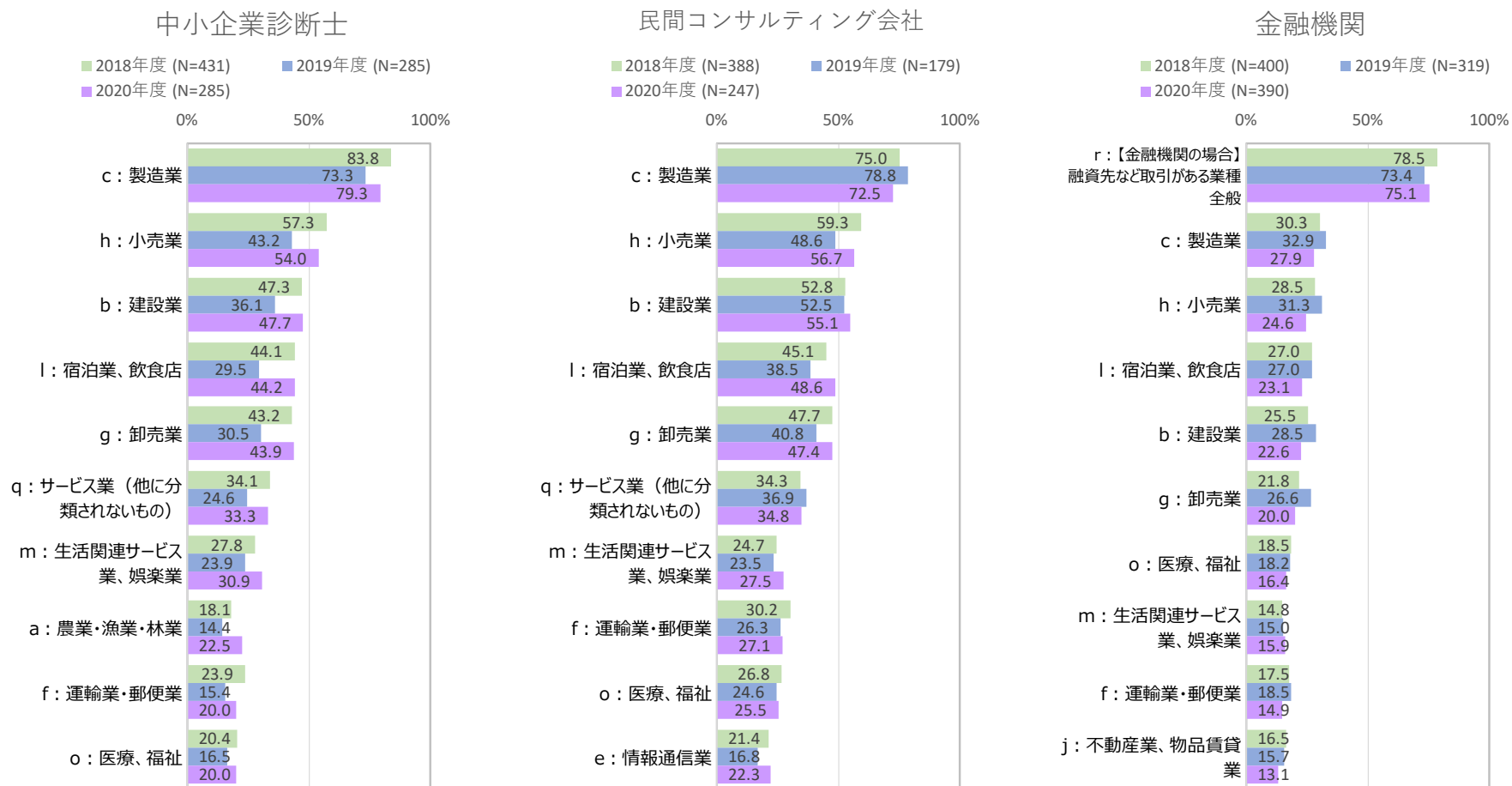


※上図は、2020年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングし、上位10位を掲載



## 6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 3/3

- 中小企業診断士は、2018年度に比較して「生活関連サービス業、娯楽業」「農業・漁業・林業」への支援率が増加している。逆に「製造業」「小売業」は減少している。
- 民間コンサルティング会社は、2018年度に比較して「建設業」「宿泊業、飲食店」「生活関連サービス業、娯楽業」への支援率が増加している。逆に「製造業」「小売業」「運輸業・郵便業」は減少している。
- 金融機関は、「融資先など取引がある業種全般」への支援が7割以上という状況に変化はない。1位の業種内訳が不明のためあくまでも参考値となるが、2位以下のほぼすべての業種で支援率が減少している。



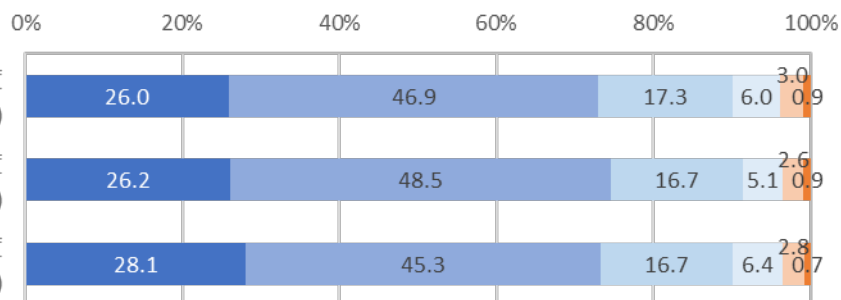
※上図は、2020年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングし、上位10位を掲載

# 7. 主に支援を行った企業の規模 1/2

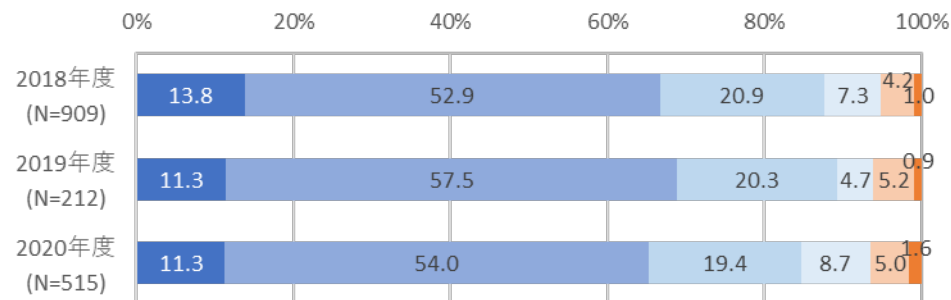
- 全体では、「1～5名」の割合が増えている。
- 属性別では、税理士は、2018年度に比較して「1～5名」「21～50名」「51～100名」の割合が微増である。
- 税理士法人は、2018年度に比較して「51～100名」「100～300名」「300名超」の規模の大きな企業の支援の割合が増えている。
- 公認会計士は「6～20名」の割合が増加している。

■ a : 1～5名   ■ b : 6～20名   ■ c : 21～50名   ■ d : 51～100名   ■ e : 100～300名   ■ f : 300名超   ■ 不明

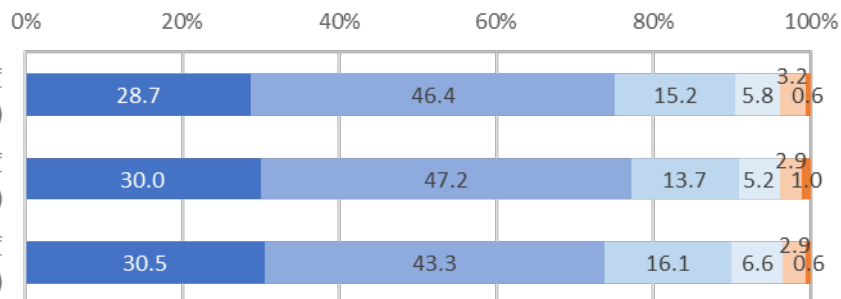
全体



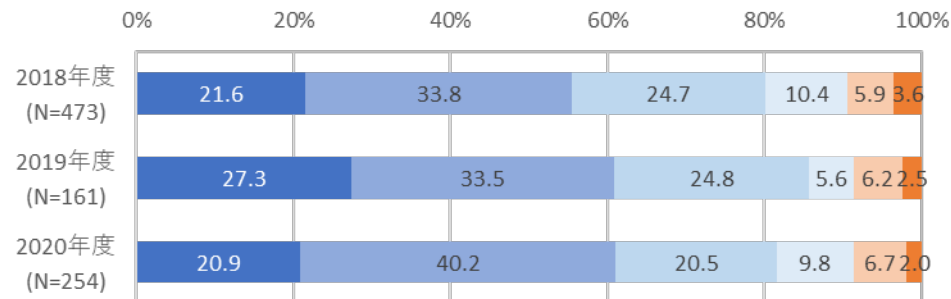
税理士法人



税理士



公認会計士



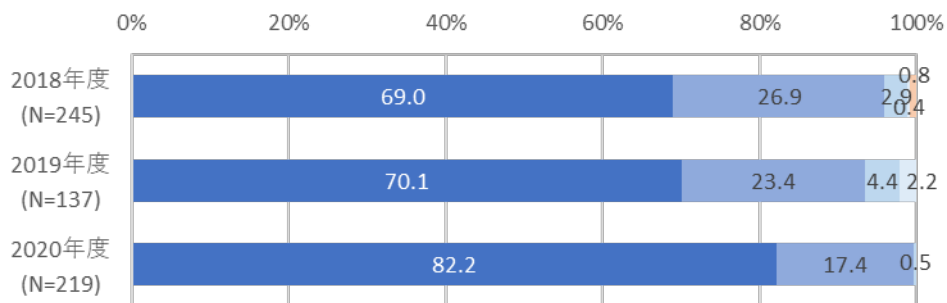
※「不明」（無回答）が非常に多かったため、「不明」を除いて再集計しています

## 7. 主に支援を行った企業の規模 2/2

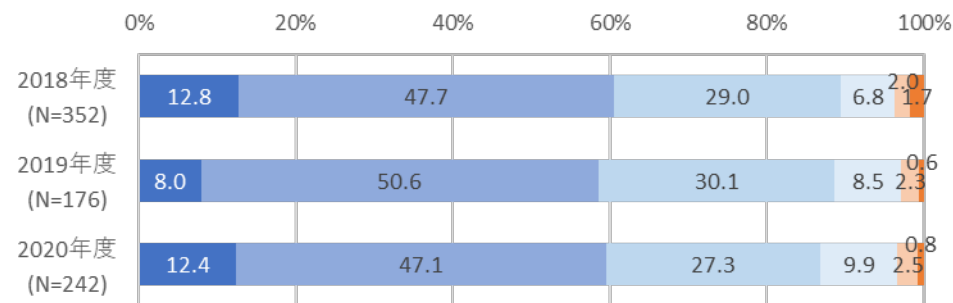
- 商工会議所は、「1～5名」規模の企業支援の割合が多く、年々増えてきている。
- 中小企業診断士も、「1～5名」の割合が増加している。
- 民間コンサルティング会社は、「51～100名」の割合が微増傾向を示している。
- 金融機関は、「1～5名」と「21～50名」の割合が増加傾向を示している。

■ a : 1～5名   ■ b : 6～20名   ■ c : 21～50名   ■ d : 51～100名   ■ e : 100～300名   ■ f : 300名超   ■ 不明

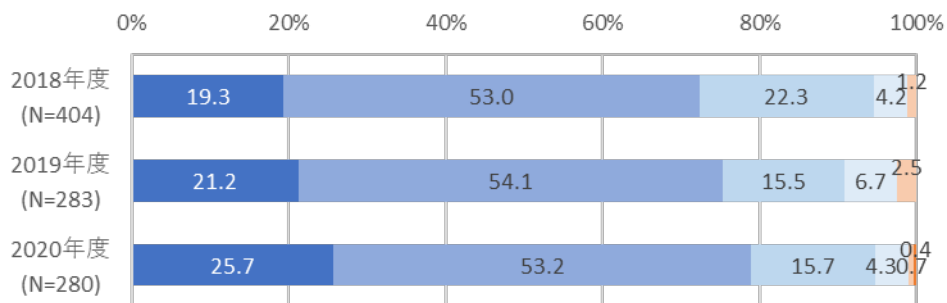
### 商工会議所



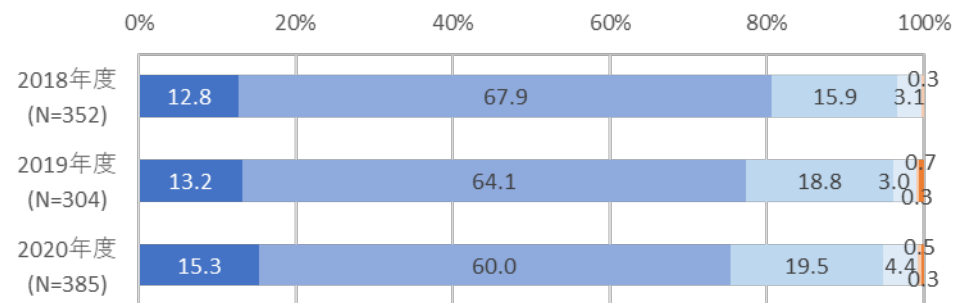
### 民間コンサルティング会社



### 中小企業診断士



### 金融機関

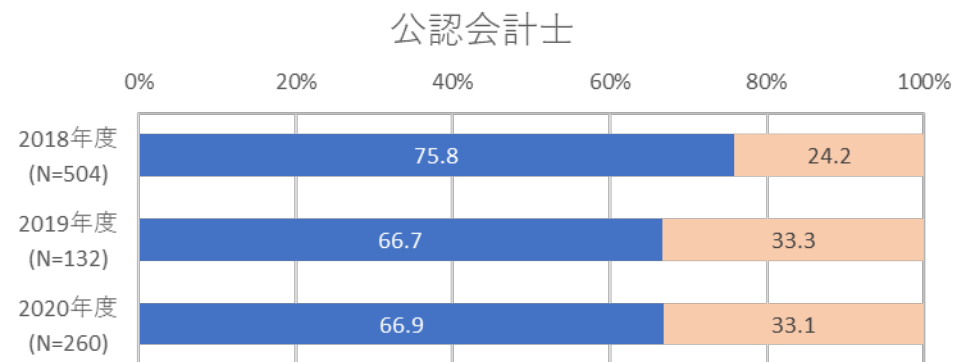
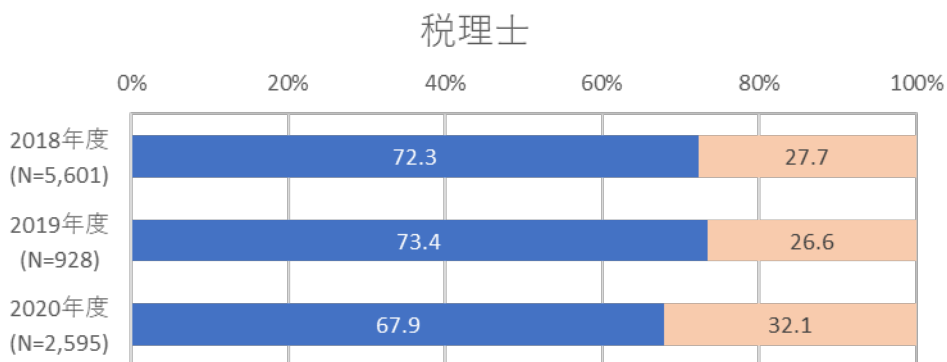
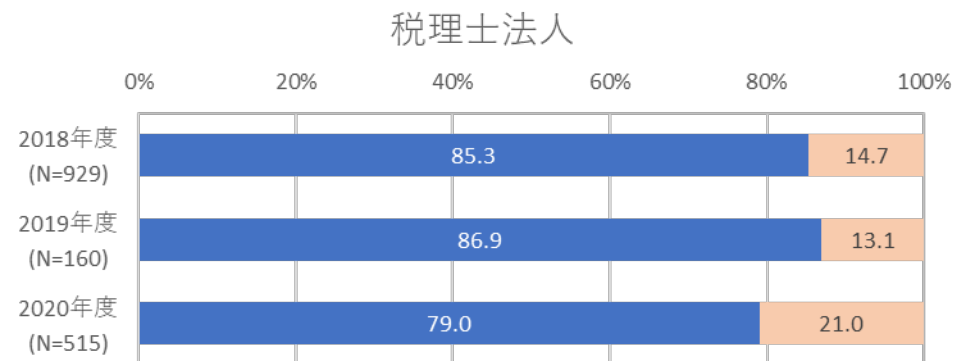
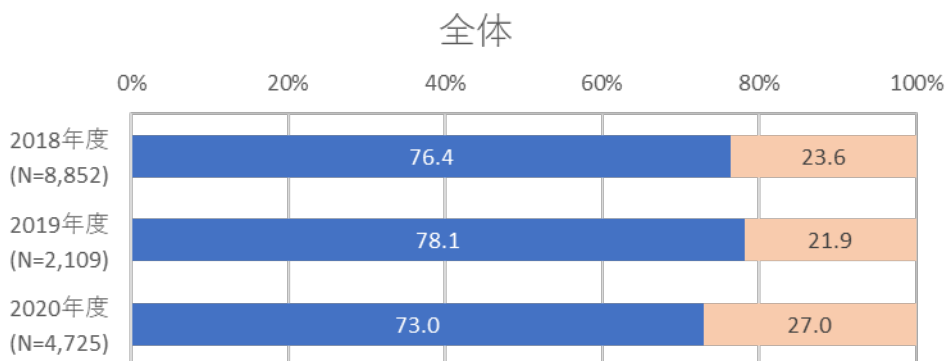


※「不明」（無回答）が非常に多かったため、「不明」を除いて再集計しています

## 8. 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況 1/2

- 全体では、継続的なモニタリングの実施率は7割台を維持しているが、やや減少傾向である。
- 属性別では、公認会計士、商工会議所を除く機関すべてで、2020年度の実施率が最も低い。
- そのような中、金融機関は、2020年度で96.7%と高い実施率を維持している。
- 民間コンサルティング会社も、金融機関に次ぐ8割以上の実施率の高さとなっている。
- 一方、税理士の実施率は、2020年度には67.9%と7割を割り込んでいる。

■ a:実施している ■ b:実施していない

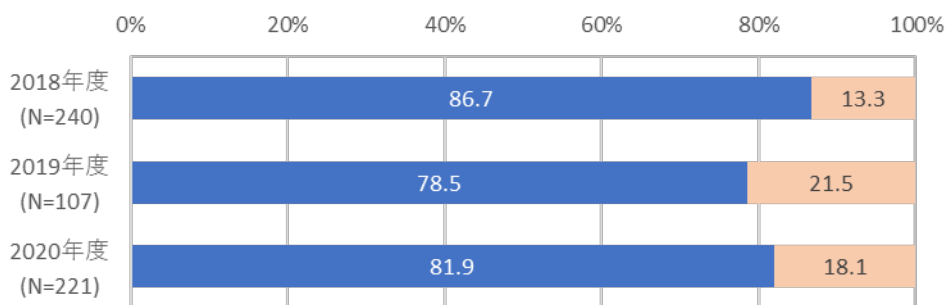


※「不明」（無回答）が非常に多かったため、「不明」を除いて再集計しています

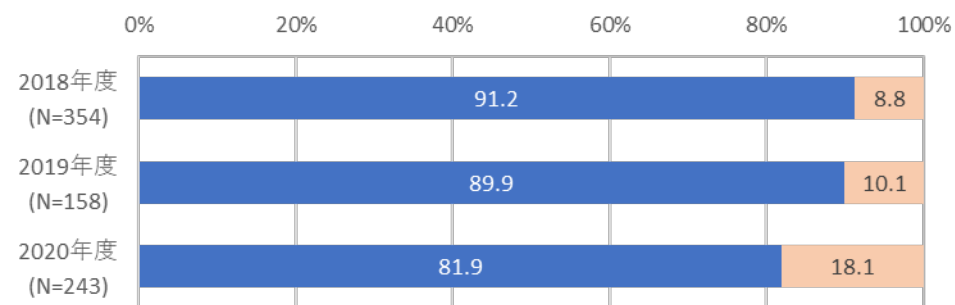
## 8. 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況 2/2

■ a:実施している ■ b:実施していない

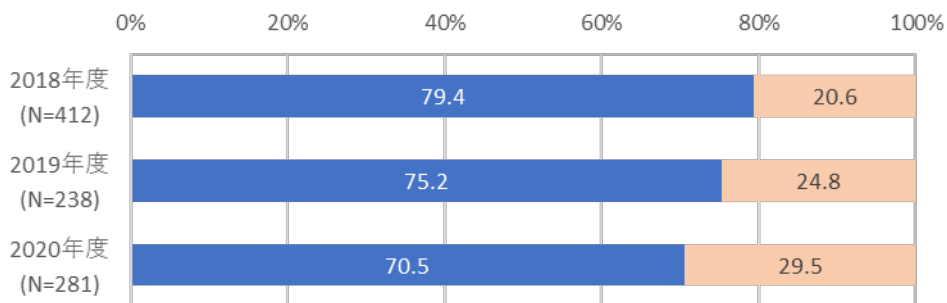
### 商工会議所



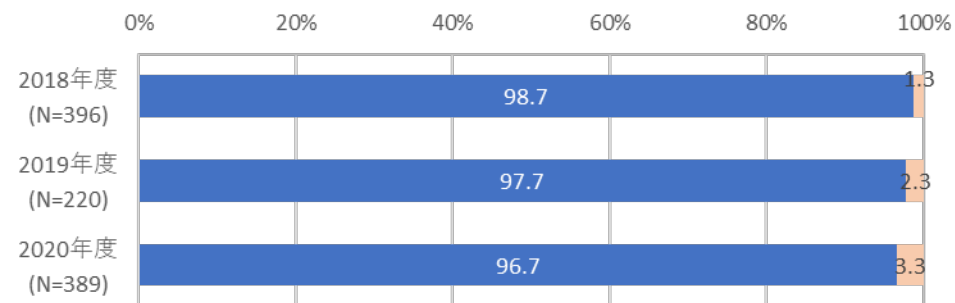
### 民間コンサルティング会社



### 中小企業診断士



### 金融機関

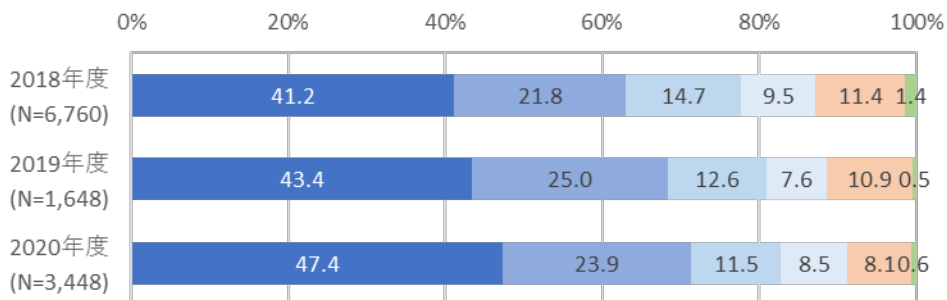


## 9. モニタリングの平均頻度 1/2

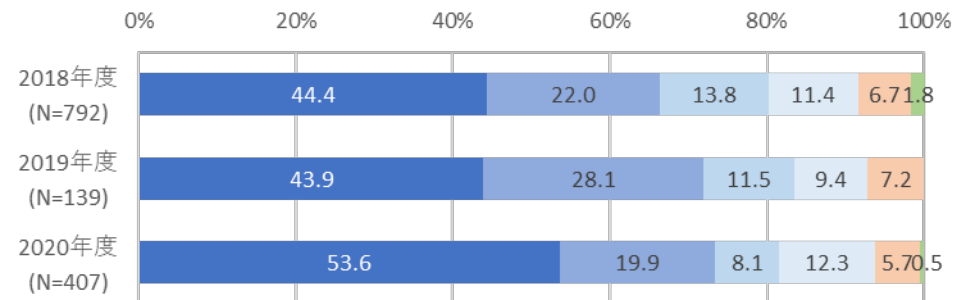
- モニタリングの平均頻度をみると、全体では、「月に1回」が増加傾向であり、逆に「不定期に実施」が減少傾向を示し、フォロー体制が構築されつつあることがうかがえる。
- 属性別では、税理士、中小企業診断士で「月に1回」の増加傾向が顕著である。2018年度との比較では、民間コンサルティング会社を除くすべての機関で、「月に1回」が増加している。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 不明

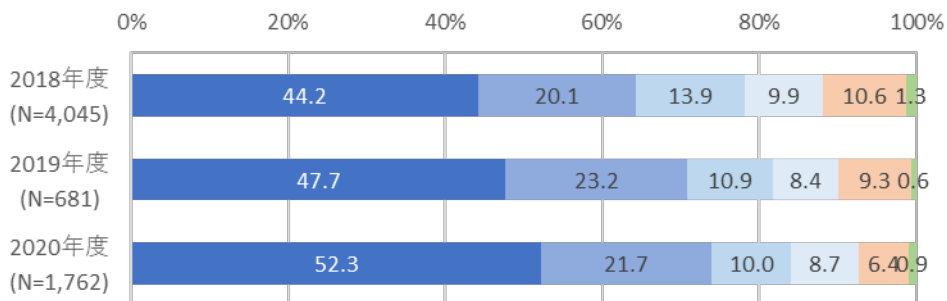
全体



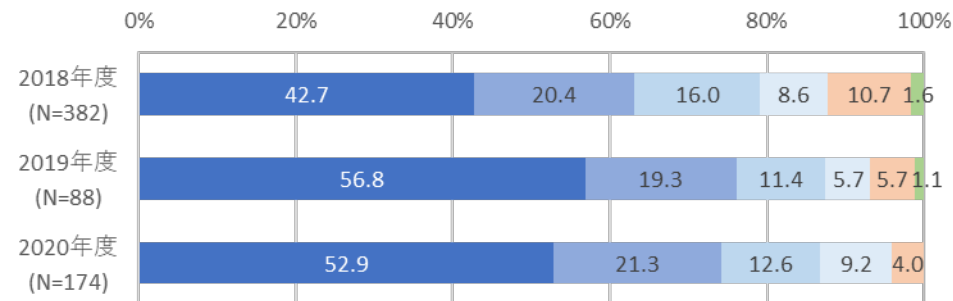
税理士法人



税理士



公認会計士

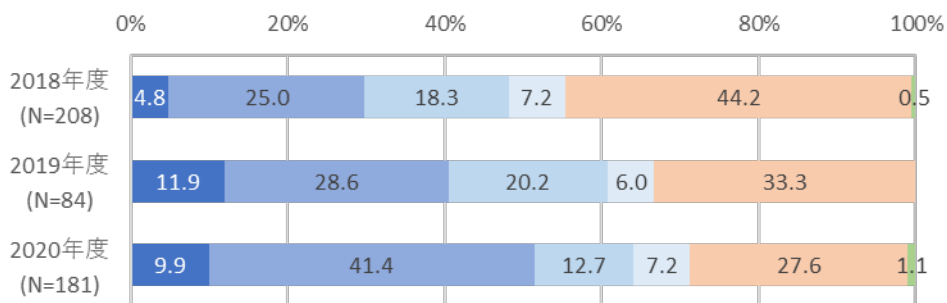


## 9. モニタリングの平均頻度 2/2

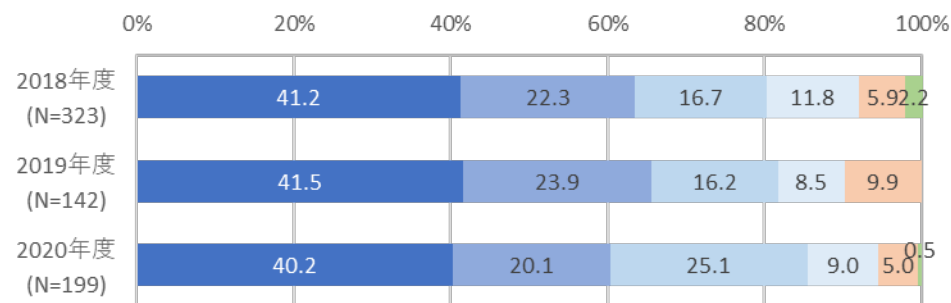
- 商工会議所は、「四半期に1回」が大きく増加し、「不定期に実施」が減少している。しかし、他の機関に比べると、「不定期に実施」が高い。
- 民間コンサルティング会社は、2020年度は「半年に1回」が増加し、「月に1回」「四半期に1回」の割合が3年間で最も低くなっている。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 不明

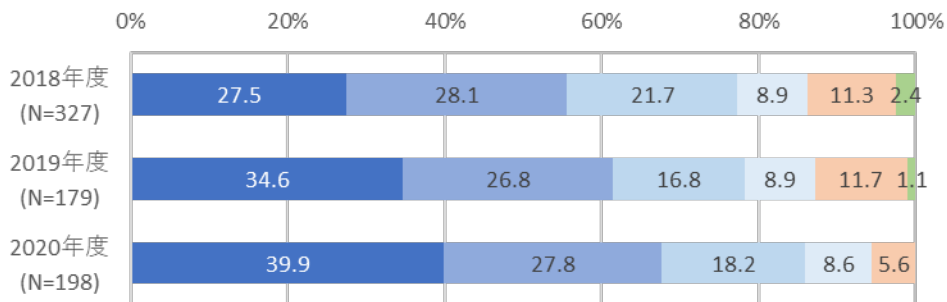
### 商工会議所



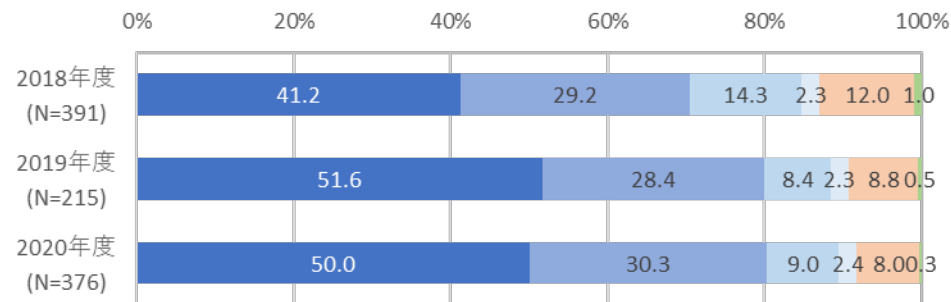
### 民間コンサルティング会社



### 中小企業診断士

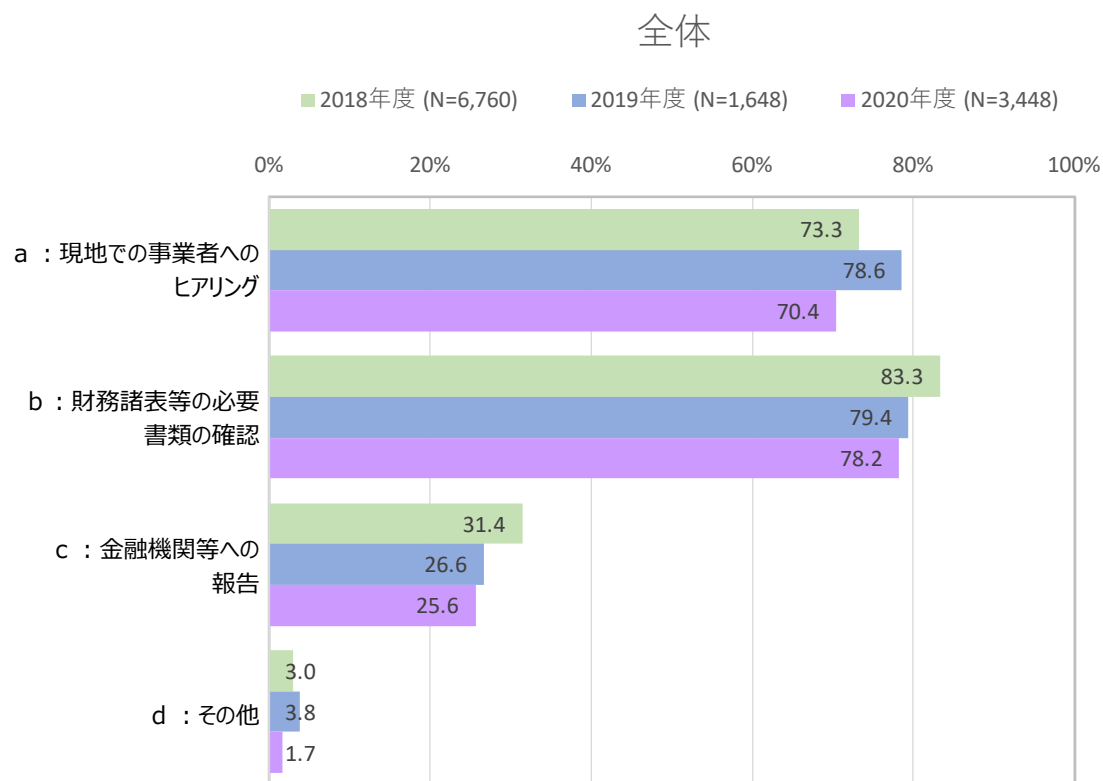


### 金融機関



# 10. モニタリングの際に実施すること 1/3

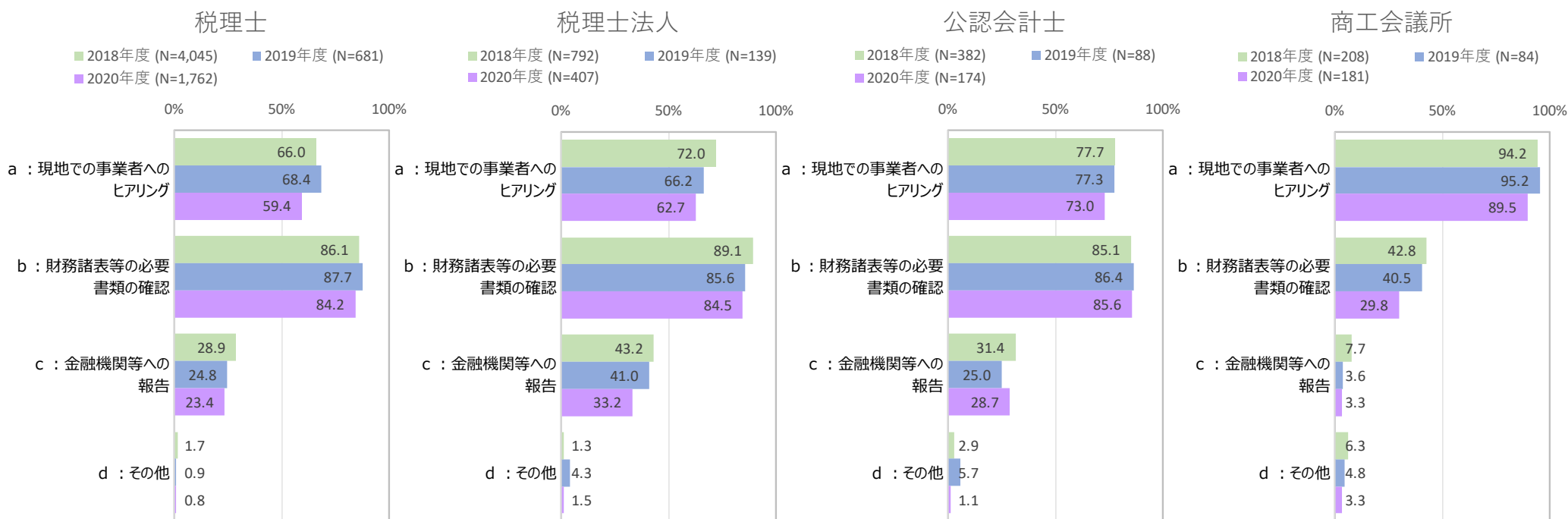
- 全体では、「現地での事業者へのヒアリング」「その他」を除くすべてのモニタリング内容が、年々減少している。
- 「現地での事業者ヒアリング」「その他」も、3年間で最も低い実施率となっている。





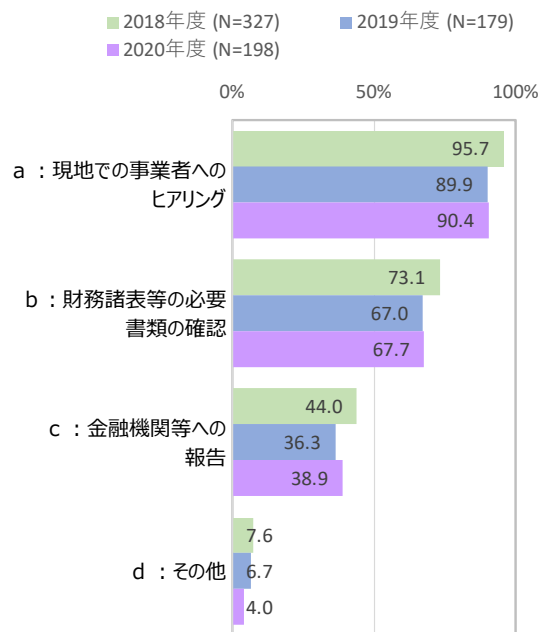
# 10. モニタリングの際に実施すること 2/3

- 属性別では、3年間を通して税理士、税理士法人、公認会計士は、「財務諸表等の必要書類の確認」が最も高く、他方、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関は、「現地での事業者へのヒアリング」が最も高い状況は変わらない。しかし、商工会議所以外の機関は、どちらの実施内容も高い実施率である。

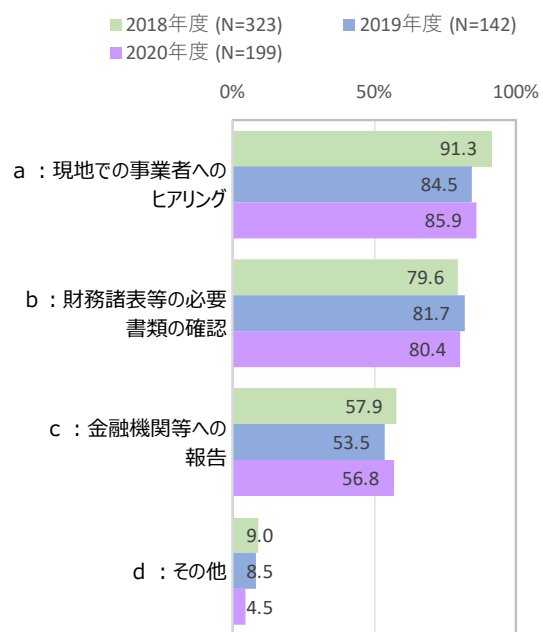


# 10. モニタリングの際に実施すること 3/3

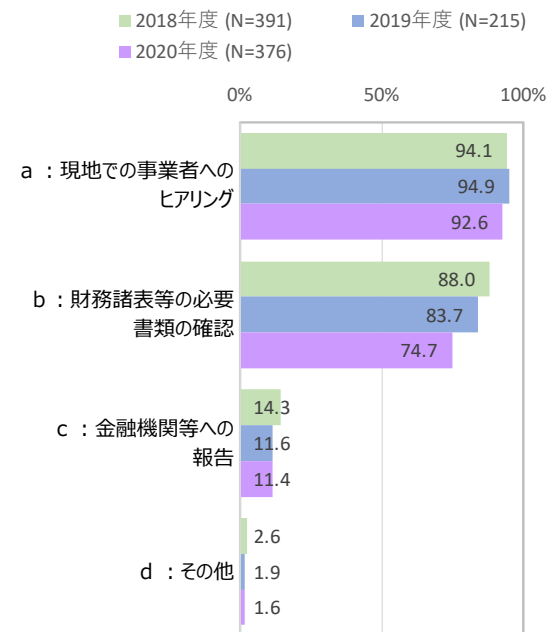
中小企業診断士



民間コンサルティング会社



金融機関

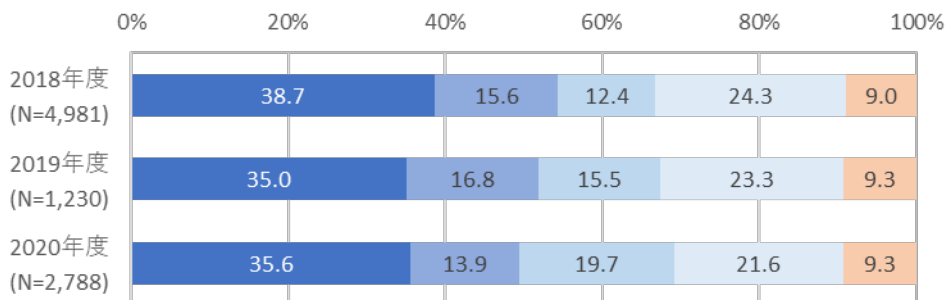


# 11. モニタリング業務における金融機関等への説明方法 1/2

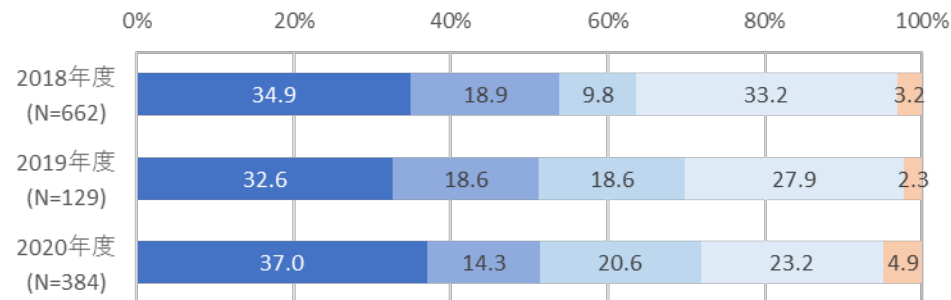
- 全体では、「データによる提出」が増加傾向にある。
- 税理士、税理士法人は、年々「会議を開催」が減少し、「データによる提出」が増加している。また、税理士法人は、「書類送付、会議開催、データ提出の併用」が年々減少しており、「データ提出」による傾向が強まっている。

■ a : 書類送付のみ   ■ b : 会議を開催   ■ c : データによる提出   ■ d : a~cを併用   ■ e : その他

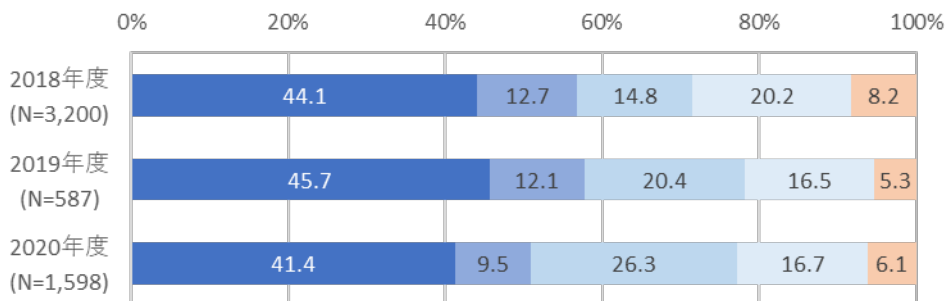
全体



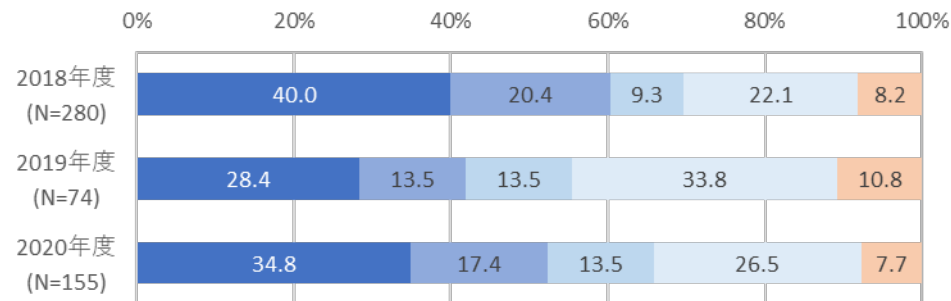
税理士法人



税理士



公認会計士



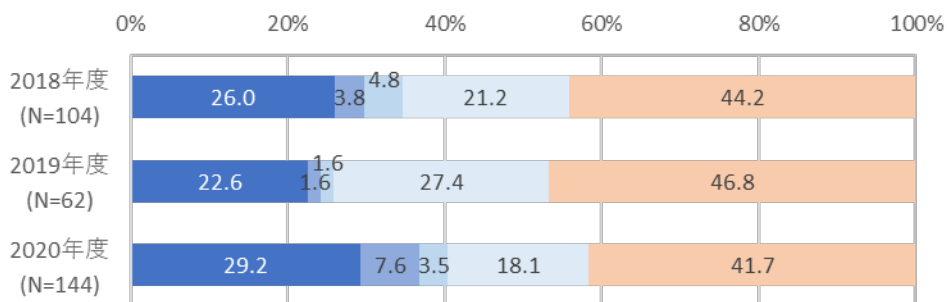
※「不明」（無回答）が非常に多かったため、「不明」を除いて再集計しています

# 11. モニタリング業務における金融機関等への説明方法 2/2

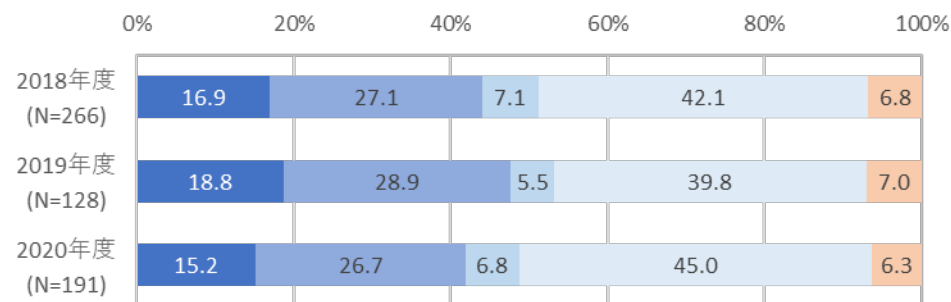
- 商工会議所は、「その他」が4割以上と多い。
- 中小企業診断士は、年々「会議を開催」が増加している。
- 民間コンサルティング会社は、2018年度に比較して「書類送付」「会議」「データ」といった単一の説明が減少し、「書類送付、会議開催、データ提出の併用」が増加している。フォロー体制が強化されてきていることが示唆される。

■ a : 書類送付のみ   ■ b : 会議を開催   ■ c : データによる提出   ■ d : a~cを併用   ■ e : その他

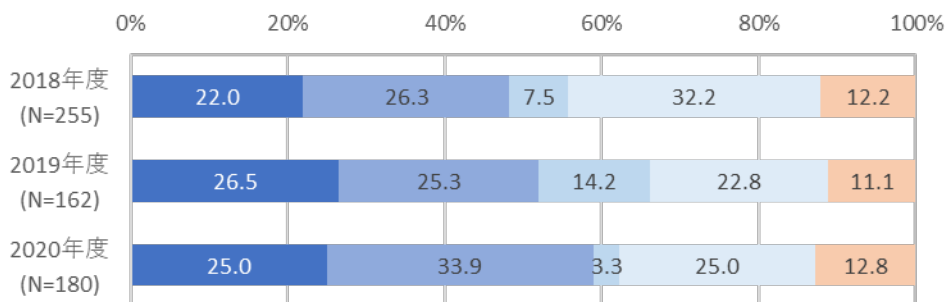
商工会議所



民間コンサルティング会社



中小企業診断士

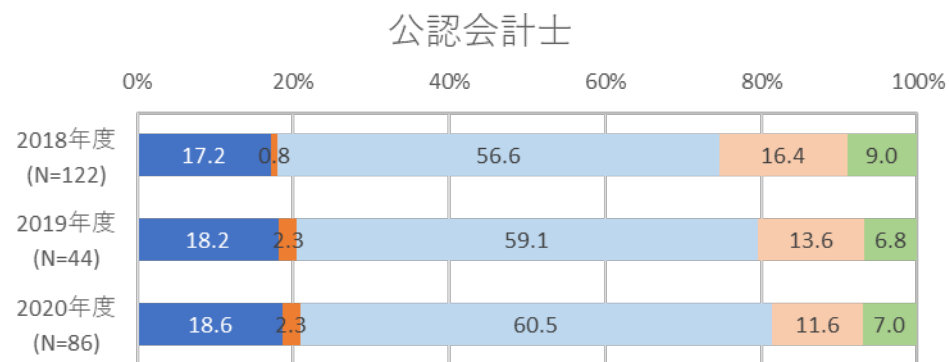
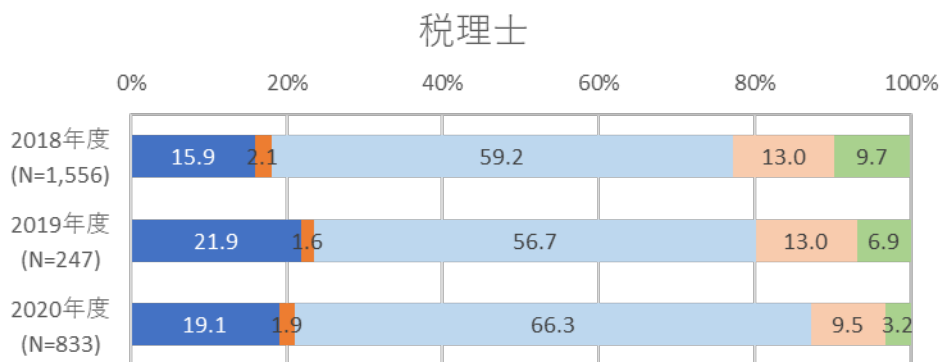
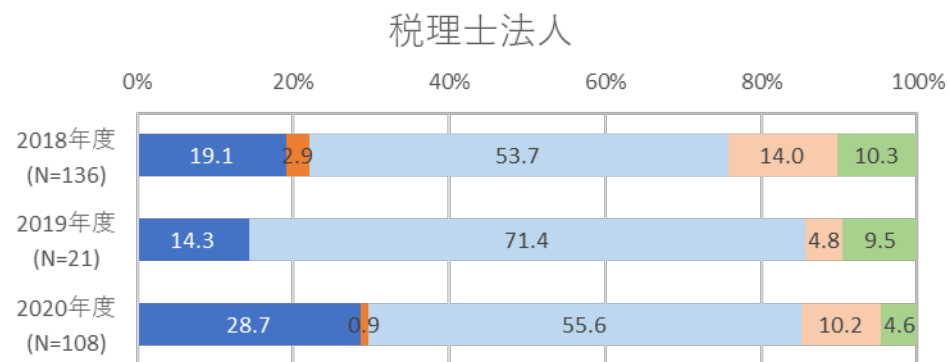
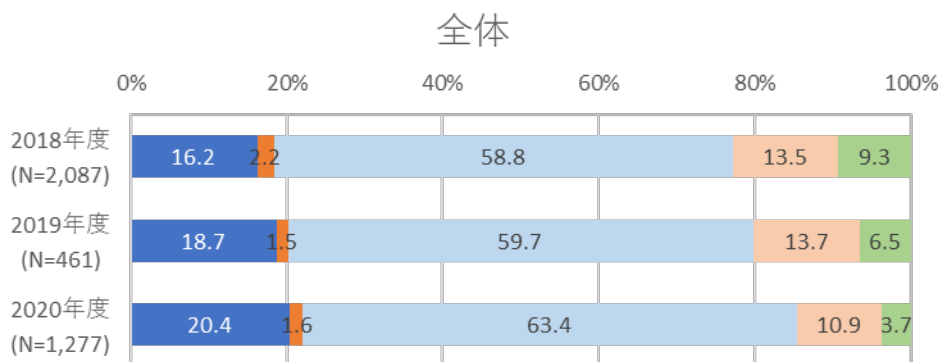


※「不明」（無回答）が非常に多かったため、「不明」を除いて再集計しています

## 12. モニタリングを実施していない理由 1/2

- 全体では、「継続的な支援を実施する機会がない」という理由が6割前後と最も高く、年々増加している。「継続的な支援に係る収入が少ない」も2割程度ながら年々増えている。
- 税理士、公認会計士は、2018年度に比較して「継続的な支援を実施する機会がない」の増加がやや大きい。一方、税理士法人は、「継続的な支援に係る収入が少ない」の増加が非常に大きい。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 不明

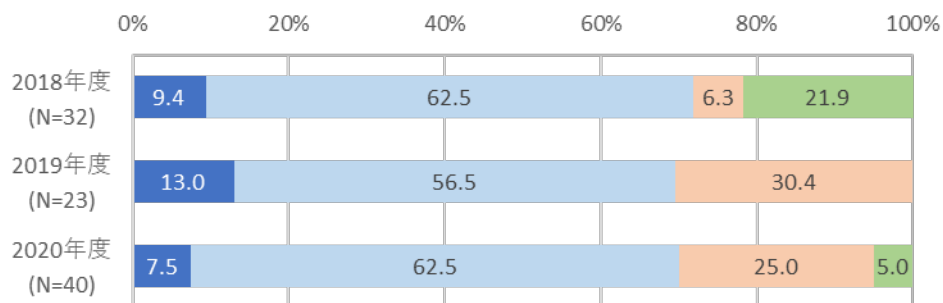


## 12. モニタリングを実施していない理由 2/2

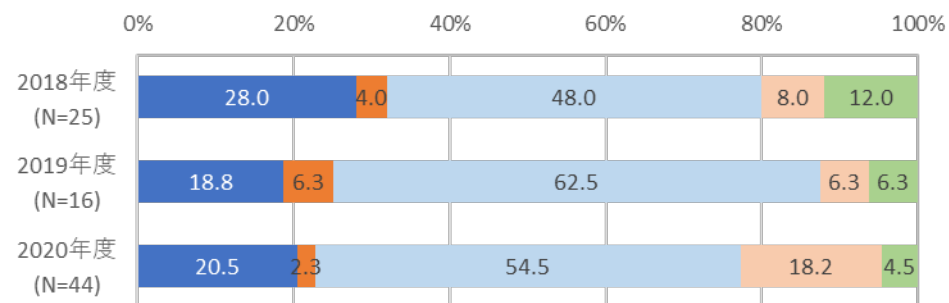
- 中小企業診断士も、2018年度に比較して「継続的な支援に係る収入が少ない」が増加している。
- 逆に、民間コンサルティング会社は、2018年度に比較して「継続的な支援に係る収入が少ない」が減少している。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 不明

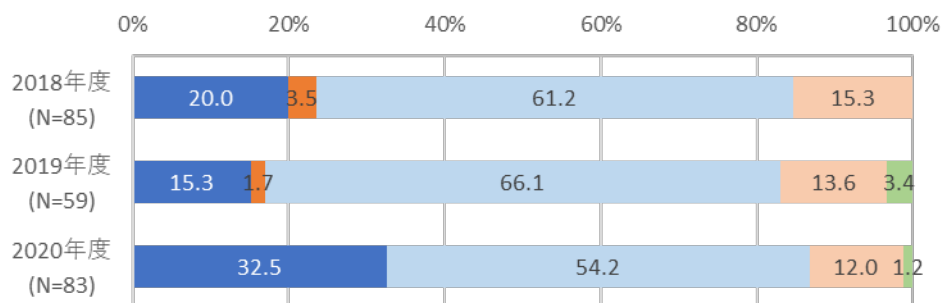
### 商工会議所



### 民間コンサルティング会社



### 中小企業診断士



### 金融機関

